

第65回憲法と平和を考えるつどい

2009年の世界と日本

—金融危機と世界不況の中、日本の進路を考える—

資料集

日時：2009年2月11日（水）

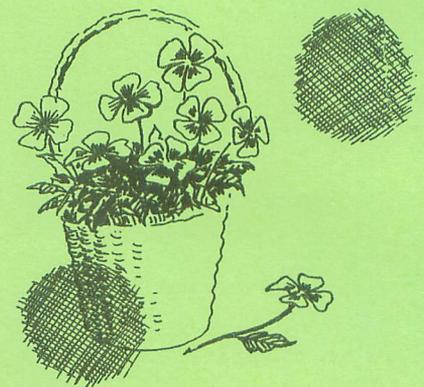
10時00分～12時00分

場所：宮崎中央公民館 3階大会議室

講師：友寄 英隆 氏（「経済」誌 元編集長）

資料集目次

1. 講演レジュメ【骨子】
2. 講演レジュメ【詳細】
p. 1～p. 10
3. 講演資料
資料①～資料⑯
4. 年表：日本資本主義発達史の
160年



主催：日本科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会

協賛：憲法と平和をまもる宮崎県連絡会

第65回憲法と平和を考えるつどい

2009年の世界と日本

—金融危機と世界不況の中、日本の進路を考える—

資料集

日時：2009年2月11日（水）

10時00分～12時00分

場所：宮崎中央公民館3階大会議室

講師：友寄 英隆 氏（「経済」誌 元編集長）

資料集目次

1. 講演レジュメ【骨子】
2. 講演レジュメ【詳細】
p. 1～p. 10
3. 講演資料
資料①～資料⑩
4. 年表：日本資本主義発達史の
160年



主催：日本科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会

協賛：憲法と平和をまもる宮崎県連絡会

2009年の世界と日本

――金融危機と世界不況の中、日本の進路を考える

友寄英隆

はじめに

【Ⅰ】今回の金融危機・世界不況は、「新自由主義の終焉」に拍車をかけた

1. 「新自由主義の終焉」の時代がはじまった ―― 米国のオバマ政権誕生の意味
2. 日本でも、雇用危機にたいする反撃が広がっている
3. 世界的に金融危機・世界不況が深刻化し、「新自由主義」路線が破たんしている
4. 「新自由主義の横暴」にたいする反撃のたたかいが世界中で起こっている
5. (まとめ) 今回の金融危機・世界不況の歴史的な意味

【Ⅱ】今回の金融危機・世界不況は、なぜ起こったのか

1. そもそも「金融」とは何か（「金融」と「信用」）
2. 信用創造・信用膨張から信用収縮へ ―― 逆転のメカニズム
3. 米国型「金融モデル」の発展
4. 米国型「金融モデル」の破たん ―― その3つの要因（病根）
5. 今回の金融危機・世界不況の性格
6. 金融危機・世界不況にどう対応するか

【Ⅲ】自民党政治の二つの「司令塔」の破たんと日本改革の課題

1. 「新自由主義の終焉」で、世界の資本主義は「激動の時代」へ入りつつある
2. 自民党政治の「二つの司令塔」（財界・大企業とアメリカ）の大破たん
3. 日本共産党の「緊急経済提言」について
4. 雇用を守るたたかいの意義
5. 「激動の時代」と日本改革の展望

むすびに ――当面する政治的たたかいの勝利を

2009 年の世界と日本

――金融危機と世界不況の中、日本の進路を考える

友寄英隆

はじめに

【 I 】 今回の金融危機・世界不況は、「新自由主義の終焉」に拍車をかけた

1. 「新自由主義の終焉」の時代がはじまった ―― 米国のオバマ政権誕生の意味

2009 年 1 月 20 日、第 44 代米大統領にバラク・オバマ氏が就任した。昨年の大統領選挙で、米国国民は「変化」を求めて、初の黒人大統領として、バラク・オバマ氏を選択した。オバマ新政権発足に

あたったの日本共産党の志位委員長の話では、「アメリカ建国以来初の黒人大統領の誕生であり、この歴史的な出来事がアメリカ社会の民主的活力の発揮につながっていくことを期待している」と述べたうえで、「進行しつつある世界的な経済危機、イラク、アフガニスタンの惨状など、アメリカが直面している諸問題は、すべて、アメリカ一国の利害を優先させた政策的誤りの累積と深く結びついている。オバマ大統領が、どのような方向でそこからの転換をはかるか、内外政策の具体化を注視してゆく」と指摘した。

《金融危機がアメリカ政治の変動を促進》

オバマ勝利の背景には、一般的に言われているように、昨年 9 月半ばからの金融危機・経済危機の爆発があった。その意味では、今回の金融危機は、もちろん、直接には、経済の問題であるが、金融危機がひじょうに深刻であるだけに、アメリカ支配層の政治危機を促進し、政治の激動を起こし始めているのである。金融危機と政治の変動の関係に注目する必要がある。

2. 日本でも、雇用危機にたいする反撃が広がっている

世界的な金融危機、世界不況のなかで、日本の財界・大企業は、いっせいに派遣・期間工などの非正規労働者の解雇を強行し始めている。こうした無法なリストラをやめさせる課題は、日本共産党の「緊急経済提言」でも、真っ先にとりあげているように、2008 年の秋から 09 年にかけての、きわめて重要なたたかひの焦点となってきた。

日本共産党は、2006 年 1 月の第 24 回党大会で「新自由主義」の横暴にたいして「社会的連帯による反撃を」と呼びかけた。2008 年は、日本でも、さまざまな分野で本格的な反撃の運動が起こり始めた歴史的な年だったといえるだろう。

――→（詳細は、資料一①②を参照）

3. 世界的に金融危機・世界不況が深刻化し、「新自由主義」路線が破たんしている

金融危機だけでなく、「新自由主義」路線による矛盾がさまざまな分野で噴き出している。「新自由主義」路線は、世界的に破たんしている。ここでは、6 つの分野に整理しておこう。

第 1. 米国発の金融危機と「ドル離れ」

第 2. 「新自由主義」型の世界的同時不況（世界恐慌）の始まり

第 3. 投機マネーの跳梁 原油、穀物価格の異常な高騰

第4. 貧困と格差の拡大 ワーキングプア 「福祉国家」の後退

第5. 地球環境危機の深刻化 「新自由主義」路線による対応の遅れ

第6. 過度の「利潤第一主義」「効率主義」による経営・職業モラルの後退

※ 以上、ここでは、経済的矛盾だけとりあげたが、そのほか、教育の危機、少子化問題、社会的モラルの荒廃（企業モラルの退化）、地域共同体（都市・農村）の危機などなど、「新自由主義」イデオロギーのもたらした矛盾は、社会生活の各分野に広がっている。

4. 「新自由主義の横暴」にたいする反撃のたたかいが世界中で起こっている

世界的に、「新自由主義」路線にたいするたたかいが発展しつつある。労働者・国民のたたかいがなければ、資本主義は決して、自動崩壊はしない。「矛盾の発現」とともに、階級闘争の動向に注目する必要がある。世界的にみると、「新自由主義」路線が導入されてきた各国の歴史的事実、政治的経済的条件などによって、「新自由主義」との闘争の発展過程にも違いがみられる。

――→（詳細は、資料一③④⑤を参照）

5. （まとめ）今回の金融危機・世界不況の歴史的な意味

今回の世界的な「金融危機・世界不況」は、「百年に一度」の経済危機といわれているが、21世紀の世界史の方向にかかわる重要な歴史的な意味を持っていると思われる。世界的な「金融危機・世界不況」自体が、まだ現在進行形のかたちなので、歴史的な意味は、さらに経過を見た上で解明する必要があるが、いままでのところから考えると、次の3つの歴史的意味を持っていると言えるだろう。

第1. 米国型「金融モデル」の終焉の始まり

第2. アメリカの“戦後第IIの繁栄の時代”の終焉の始まり

第3. 新自由主義的資本主義の終焉の始まり

――→（詳細は、資料一⑥を参照）

今回の金融危機・世界不況は、こうした世界史的な意味と同時に、日本にとっても、新たな政治的経済的な変革の条件をもたらしつつある。

【Ⅱ】今回の金融危機・世界不況は、なぜ起こったのか

今回の金融危機・世界不況は、まず「米国発の金融危機」からはじまった。この「米国発の金融危機」の直接のきっかけは、サブプライムローンの破たんだったが、それは米国の「住宅ローンの証券化」が、グローバルに膨張した資本蓄積による信用連鎖のもっとも弱い環になっていたからである。

しかし、金融面の矛盾の爆発の背景では、実体経済の面での新自由主義的資本蓄積の矛盾が累積し、早晚、実体経済の深刻な景気後退が迫っていたことを看過してはならない。今回の金融危機・世界不況を起こした要因は、一体的に捉えることが重要である。

1. そもそも「金融」とは何か（「金融」と「信用」）

（1）資本主義のもとでの「金融」（＝信用）の根拠（必然性）

いうまでもなく、今日では、人は、お金（貨幣）がなくては暮らしていけない。同時に、社会全体にとっても、お金（貨幣）の働きがなくては、資本主義社会は一日たりとも動かない。

1. 金融とはなにか？ 『広辞苑』では、次のように説明されている。

《金融》金銭の融通。かねまわり。②経済社会における資金の貸借。 →（資金の貸借関係に着目）

《信用》【経】(credit) 給付と反対給付との間に時間的なずれのある交換 →（取引の時間的關係に着目）

物品を購入してその代価を後日に支払う類。信用取引。

2. 「金融」と「信用」（「資金の流れ」からみるか、「人と人の経済関係」からみるか）

「金融」→【資金の貸借関係】 ◎社会に遊休している資金→必要としている人（企業）へ

「信用」→【人（企業）の債権債務関係】 ◎資金を貸す人（企業）→資金を借りる人（企業）

3. 金融（＝信用）が生まれる根拠 → 貨幣の第三の機能（「支払手段機能」「蓄蔵貨幣機能」）

お金（貨幣）は、商品を売買するときの①「価値の尺度」や、②「流通の手段」になるとともに、金融のための③「貨幣の第3の機能」（「支払手段」や「蓄蔵手段」）にもなる。

◇貨幣の支払手段機能 ◎商業信用（信用貨幣＝商業手形）→ 銀行信用（信用貨幣＝銀行券）

◇貨幣の蓄蔵貨幣機能 ◎貯蓄（資金に余裕のある時）→ 投資（資金の必要な時）

（2）「金融」には、2つの基本的特質がある

1. 資金の貸し借りは【利子】をとともなう → 「利子を生むお金」（利子生み資本）

（そのために、「カネがカネを生む」という妄想が生まれ、「カジノ資本主義」の根源となる）

※ 資金の貸し借りの基礎には、【物質的生産・流通・消費の活動】がある

（「利子」の源泉は、利潤（剰余価値）である。決して「カネがカネを生む」わけではない）

2. 資金の貸し借りは【リスク】をとともなう → 【リスク管理】の問題が重要になる

※ 市場をつうじて「自己責任」で管理するか、公的機関による「社会的規制」で管理するか

（3）「金融」には、二つのルート（方法）がある

社会的にお金を融通するという意味での金融（お金の流れ）には、「間接金融」と「直接金融」という二つのルート（方法）がある。

間接金融 国民から預貯金を集めて銀行などの金融機関が企業へ貸し付ける。国民の資金が銀行などを介して貸付資本へ転化するので「間接金融」という。銀行などは、公的に「規制」される。

直接金融 国民が、株式や債券を購入して企業に投資する。企業が直接、資本市場を通じて、国民から

資本調達するので「直接金融」という。公的な規制を撤廃し、「市場」にまかせる。

※ **市場型間接金融** 基本的には間接金融であるが、投資信託のように、直接金融の性格を取り入れた新しい形態。リスクは、個人が負担する。

(4) 「金融」には、「両刃の剣」という性格がある。

1. 金融は、現実の実体経済の急速な効率化、生産力の飛躍的な発展をもたらす重要な経済システムの一つである。金融のおかげで、巨大な建築物、鉄道、発電所などをつくることができる。また巨大な工場をもった大企業も、金融の仕組みがあるために、活動をすることができる。
2. しかし、同時に、資本主義のもとでの金融は、「両刃の剣」としての特徴を持っている。金融が発展すると、「カネがカネを生む」という妄想や拝金主義が広がるようになり、一攫千金をねらった詐欺や投機的活動も活発になる。マルクスは、『資本論』第三巻で、金融（信用）制度の発展は「資本主義的生産の動力ばね」であると同時に、「他人の労働の搾取による致富を、もっとも純粹かつ巨大な賭博とべてんの制度にまで発展させ（る）」と述べている。
3. このように、金融には「両刃の剣」としての特徴があるからこそ、金融の発展が暴走しないように、公正なルールと社会的規制が絶対に必要になるわけである。

2. 信用創造・信用膨張から信用収縮へ —— 逆転のメカニズム

資本主義の発展とともに、信用制度も発展してきた。商業信用から、銀行信用、株式制度が生まれ、銀行制度や証券市場が発展してきた。また金融で取引される《金融資産》も、信用制度の発展とともに、貨幣（金）から信用貨幣である商業手形（約束手形）、銀行券、株式、債券などの有価証券へと、多種多様に増大してきた。

《銀行と信用創造》——（間接金融による信用膨張）

銀行による信用創造は、すでに産業資本主義のころから生まれ、とりわけ 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての独占資本の資本蓄積の発展する過程で拡大した。それは、現実資本の蓄積促進のための貨幣資本（貸付資本）の蓄積不足を補うために、銀行において現金準備を超えて預金を設定して貸し付ける信用創造として発展した。（いわゆる「成長通貨」の供給）。

銀行信用の膨張は、市場経済の取引主体の中心である貨幣＝マネー（利子生み資本）の量的な膨張であり、それは、本質的には、産業資本による生産活動（資本蓄積活動）とのかかわりで生まれてくる信用膨張である。

《株式制度（株式市場）と擬制資本の発展》——（直接金融による信用膨張）

株式制度が生まれ、証券市場が発展すると、信用膨張のメカニズムは、現実の「貨幣資本」にもとづく信用創造と、「貨幣請求権」としての擬制資本の信用膨張が絡みあって、急激に拡張していく。現実の貨幣資本としてのキャッシュ（たとえば現金や預金）から乖離したたんなる「貨幣請求権」にすぎない有価証券（擬制資本）が膨大な規模で増大するようになる。

株式市場での信用取引、空売り、信用買い、金融派生商品（デリバティブ）取引、手持ちの自己資本より巨額な資金を動かすレバレッジなどによって、証券市場を舞台として、信用膨張が果てしなく進行するようになる。

——→（詳細は、資料⑩を参照）

《信用収縮への逆転——現金（キャッシュ）を求めて「貨幣請求権」の殺到》

こうした「貨幣請求権」（擬制資本）は、信用膨張が限界に達し、破たんし始めると、いっせいに現金（キャッシュ）を求めて殺到しはじめる。いっきよに信用収縮が起こってくる。それまでの信用取引は、滞り、企業は資金繰りが困難になり、金融機関は貸し渋り、貸し剥がしに狂奔するようになる。金融機関同士の短期資本市場の流動資金も急激に収縮・枯渇し、金融機関の破たんが起るようになる。

3. 米国型「金融モデル」の発展

米国型の「金融モデル」とは、新自由主義の金融理論による金融の自由化、規制緩和を前提に、資本市場での投資銀行業務（証券業務）を中心とする金融業のモデルである。最先端の金融技術＝金融工学による「リスク管理」を駆使し、金利や為替のデリバティブ（金融派生商品）取引、不動産や金融債権の証券化、M&A（企業の買収・合併）などで投機的な利益を追求してきた。それは、広範な庶民や企業から預金を集めて企業に融資する商業銀行の金融モデルと対比される。

米国の投資銀行が主導した「金融資産の証券化」は、資本市場の流動性を速める金融技術の革新だったが、現実には、世界の過剰貨幣資本の投資先として、不良債権を世界中にばら撒く“金融的術策”（カネころがし）となった。

たとえば、人間の成長を促進する食事のはずだったのに、あまりにも暴飲暴食してきたために、異常なメタボリック状態（金融の肥大化）になって、もっとも弱い環であるサブプライムローンの焦げ付きをきっかけにして、破裂してしまったのである。

4. 米国型「金融モデル」の破たん —— その3つの要因（病根）

—— 最初に③の米国型「金融モデル」が破裂して、「米国発の金融危機」がはじまった

今回の金融危機の発端となった米国型「金融モデル」は、1970年代以降、80年代から90年代にかけて、資本主義世界で広がってきた新しい金融のシステムであった。

その発展は、①貨幣レベル、②現実資本の資本蓄積レベル、③擬制資本の累積レベルの3つの層が重なって展開されてきた。米国型「金融モデル」の破たんは、いろいろな要因があげられるが、上述の3つの発展の要因が、連動しあって金融危機の3つの病根に転化していった。

——→（詳細は、⑦⑧⑨⑩を参照）

①1970年代以降 1971年の「金・ドル交換」の停止 → 不換安ドルの垂れ流し

→ 通貨投機の取引の活発化 → 世界中の遊休ドルの還流 → カジノ資本主義

①米国のドル体制の矛盾の累積とその限界

→ ドル暴落の懸念（戦争経済による財政破たん、不換ドル垂れ流しによる経常収支赤字拡大）

②新自由主義的資本蓄積 → 社会の富が、一握りの大企業・大金持ちに集中

→ ヘッジファンドなど投機的な資金の増大（過剰な貨幣資本の累積）

③新自由主義的資本蓄積の矛盾の累積とその限界 → 生産と消費の矛盾 → 信用膨張（バブル化）

→ 信用膨張の限界 → バブルの破たん → 投資と消費の急減 → 深刻な不況へ発展

- ③「新自由主義」的な金融理論 → 「金融の自由化」「金融市場への国家の干渉の排除（規制緩和）」
→ L C F I 「巨大複合金融機関」などによる金融証券化、金融派生商品、信用取引、簿外取引が急膨張（信用膨張）
《※ 1980年代以降のICT革命（情報通信技術革命）→「金融工学」が発展》

③米国型「金融モデル」の矛盾の累積と破綻

- 直接には、米国「サブプライムローン」の関連する証券化商品の不良債権化
- 購入していた世界の金融機関の経営危機（背景には、住宅価格の下落＝住宅バブルの破たん）
- CDSの不良債権化 → 米国型「金融モデル」の破たん → 全般的な金融危機へ

《米国の1990年代の長期景気上昇、第IIの繁栄期に矛盾が累積し、3つの病根が膨らんだ》

1940年代後半から60年代までをアメリカの戦後第I期の“繁栄の時代”とみるなら、グリーンズパン前FRB議長の活躍した80年代末から2000年代前半までは、戦後第II期の“繁栄の時代”といえるだろう。戦後第II期の“米国経済の繁栄”は、新自由主義的な経済理論、市場開放、市場万能の経済政策を世界に広げて、基軸通貨ドルの特権によってアメリカに資金を集中し、ドル高、株高を続けることで成り立っていた。

こうしたドル高、株高を基盤にした世界経済のもとで、グローバルな規模でも、各国の国内でも、社会的な富が大企業、大金持ちに集中する新自由主義的資本蓄積が展開され、それが巨額な金融資産を形成した。それらの膨大な金融資産の多くは生産資本に再投資されないまま「過剰な貨幣資本」となり、ヘッジファンドや投資銀行の手で投機マネーとして、あるときは株式バブルを、あるときは土地・住宅バブルを、あるときは国際商品（原油や穀物）バブルを、引き起こすようになった。

5. 今回の金融危機・世界不況の性格

今回の世界的な同時不況は、「米国発の金融危機」が独自に先行してはじまったことが特徴である。

マルクスは、貨幣恐慌（今でいう金融恐慌）には二つのタイプがあると述べている。一つは、貨幣恐慌が「特殊な種類の恐慌」として独自に起こり、实体经济に反作用する場合、もう一つは、「全般的生産・商業恐慌の特殊的局面」として起こる場合である（『資本論』、新日本新書①、234頁）。

今回の金融危機は、米国型「金融モデル」の破たんによる独自の金融恐慌（マルクスのいう前者のタイプ）としての性格をもっている。同時に、全般的恐慌の一環としての金融恐慌（後者のタイプ）の性格も重なっている。金融危機が实体经济に反作用するだけでなく、实体经济の矛盾が金融危機を長引かせ、悪循環が続く可能性がある。

《グローバルな資本蓄積の矛盾の累積とその破たん ― 金融危機・世界不況の勃発》

米国経済の矛盾の根源を、米国民の「過剰消費」にみる考えもある。しかし、米国の「過剰消費」は、日本、中国などの輸出が支えてきた。海外での「過少消費」（＝「過剰生産」）抜きに、米国の「過剰消費」だけを論ずることはできない。米国だけでなく、日本や中国、その他の新興国もふくめグローバルな規模で展開されてきた資本蓄積の矛盾（グローバルな「生産と消費の矛盾」）が、まず米国で噴き出しつつあるといえるだろう。その意味で、米国の景気後退は、世界同時不況へ直結している。

グローバルな規模での新自由主義的な資本蓄積の矛盾――一方に巨額な金融資産（過剰な貨幣資本）の累積、他方に膨大なワーキングプアと貧困の累積という矛盾――が限界にきて、膨張した信用の連鎖がはじけたとき、それが「百年に一度の金融危機」（グリーンズパン前FRB議長）のはじまりとなった。

6. 金融危機・世界不況にどう対応するか

先に「差し迫る恐慌に、どう対応するか」という問題にたいして、「1980年代の『ニューディール』より、さらに革新的な『21世紀型ニューディール』とでもいうべき政策体系」として、次のような提案をしたことがある（「しんぶん赤旗」経済時評欄、08年10月21日）。

第一。国民生活密着型の緊急対策 —— 恐慌の犠牲を勤労者、中小業者にしわ寄せしない需要・供給の両面からの対策。とくに低所得者・失業者・自営業者を救済する政策。

第二。米国型「金融モデル」の改革 —— 金融にたいする民主的な規制の再確立。金融の投機化の規制・透明化。金融制度の民主化。戦争の中止による財政再建と経常収支赤字の計画的縮小。新興国を含むルールある通貨・金融秩序を構築するための国際協調。

第三。新自由主義的資本蓄積の改革 —— ワーキングプアを解消する労働改革（技術革新を労働条件改善に活用）。物づくりを重視、市場まかせ・金融優先でない産業政策。大企業・富裕者への公正な負担で医療・福祉制度の確立。環境重視の「成長モデル」の構築。

《資本主義における「金融再生」の基本的考え方》

新自由主義的な金融政策と米国型の「金融モデル」は、資金の流動性を高めて金融活動の利益を極限まで追求するために、「間接金融」から「直接金融」への政策誘導を一面的にすすめてきた。日本でも、「貯蓄から投資へ」というスローガンで政府・日銀が一体となって推進してきた。

「国民にとっては『間接金融』と『直接金融』は、どちらがよいか」—この問題は、「間接金融」を公共交通、「直接金融」を自家用車にたとえてみるとわかりやすい。鉄道や電車などの公共交通は、だれでも気軽に安い料金で利用できる安全な乗り物だが、自由に好きなときに、どこにでも運んでくれるというわけにはいかない。自家用車は、自分の責任でどこにでも好きなときにドライブできるが、車の購入資金やガソリン代、交通事故をおこさない安全運転も自己責任になる。

「間接金融」と「直接金融」も、交通機関における公共交通と自家用車の場合と同じように、それぞれ機能がちがうので、金融制度として単純に一つにしぼることはできない。

「間接金融」と「直接金融」は、それぞれ機能がちがうので、代替的關係ではなく、補完的關係にあるといえる。21世紀の金融再生のためには、新自由主義的な金融政策、規制を排除する「直接金融」偏重を根本的にあらため、投機的な金融活動への民主的な規制を強化し、「間接金融」と「直接金融」の補完的關係を再建する必要がある。

《不況打開には、「市場原理主義」でなく、暮らしや産業・雇用を総合的に発展させる計画が必要》

世界的に、不況打開のために、金融政策に加えて、巨額な財政支出の総需要拡大政策がとられつつある。こうしたケインズ主義による不況打開策は、即効的な経済政策として一定の有効性をもっている。しかし、巨額な財政赤字（米国の場合、1兆ドル超）を作り出し、将来のインフレ、通貨価値下落（ドル暴落）などの深刻な後遺症をもたらすことになる。

21世紀に求められていることは、総需要拡大策だけでなく、産業や雇用の構造を改革して、国民生活重視・環境重視の新たな「成長モデル」を創出することが求められている。そのためには、新自由主義の「市場原理主義」でなく、計画性の機能を積極的に経済政策に導入していくことである。

たとえば、日本は、戦後の復興・高度成長期に「産業政策」「経済計画」を発展させてきた。ところが、1980年代以降、「新自由主義」路線が強まるにつれて、経済計画の政策的手法を放棄するようになった。（後述の「雇用問題」の項も参照）

【Ⅲ】自民党政治の二つの「司令塔」の破たんと日本改革の展望

1. 「新自由主義の終焉」で、世界の資本主義は「激動の時代」へ入りつつある

「新自由主義」の時代が終焉の時期に入ったということは、「新自由主義」の横暴とたたかってきた勢力にとっては、何を意味するか。「新自由主義」の支配に代わる新しい資本主義の時代が自動的に生まれてくるということではない。それは、21世紀の世界が「新自由主義」路線の破たんとともなう激動の時代、さまざまな予期しない事件が、世界各地で起こってくる激動の時代に入りつつあるということである。とりわけ「新自由主義」の策源地であったアメリカの経済危機の進行、ドル支配の後退は、従来の世界資本主義の政治的経済的構造に、深刻なインパクトをもたらすだろう。

こうした激動の時代は、変革の契機、条件、展望が新たな形態で生まれてくる時代でもある。この新たな変革の条件を理論的に捉えきれるかどうか、それが鋭く問われている。激動の時代は、「新自由主義」の支配に抗する新しい変革のたたかいが、これまで以上に求められるということである。激動の時代を変革の時代にすることができるかどうか、それが問われている。

激動の時代を変革の時代にしていくためには、そのための政策（理論）、その政策を実行する政治変革、その政治変革を実現する国民的運動と組織が不可欠である。

2. 自民党政治の「二つの司令塔」（財界・大企業とアメリカ）の大破たん

「激動の時代」は、日本でも始まっている。日本共産党の志位和夫委員長は、2009年1月5日の新年の「党旗開き」のあいさつで、次のように述べた。

「日本の情勢を大局でとらえますと、自民党政治の行き詰まりがいよいよゆきつくところまできた、自民党政治に代わる新しい政治を求める歴史的時代が始まったという感を深くします。

すなわち、自民党政治は、戦後ずっと、内政は財界・大企業が『司令塔』、外交はアメリカが『司令塔』、政治はこの二つの『司令塔』のいいなりという体制がつづいてきました。ところがいまこの二つの『司令塔』がすすめてきた道が、二つながらに大きな破たんに直面しています。『司令塔』自身が破たんしている。ここに自民党政治のこれまでにない深刻な危機の根源があります」。

3. 日本共産党の「緊急経済提言」について

日本共産党が発表した「景気悪化から国民生活を守る日本共産党の緊急経済提言」（2008年11月12日（水）「しんぶん赤旗」）は、いま全国各地で歓迎されて、暮らしと経営、地域を守るたたかいの大きな力になっている。

1. 「ばくち経済」（カジノ資本主義）破たんのツケを国民にまわすことを許さない

「提言」では、第一の柱で、「『ばくち経済』（カジノ資本主義）破たんのツケを国民にまわすことを許さない」と述べている。ここに、自公政府や民主党の経済対策との明確な違いが現れている。

とりわけ、いま重視すべき課題は、雇用を守る課題である。全国的な大運動にする必要がある。

最近、やむを得ず株を買わされて老後資金を失ったり、投資信託で損したりする人も増えている。こうした金融被害は、直接、公的資金で救済することは難しいが、①政府が超低金利を続けてきた責任、②政府・財界の「預金から投資へ」の政策で誘導してきた責任を背景に起こっている社会的問題である。

金融被害には、「新自由主義」的な、単純な「自己責任」論ではなく、連帯と協同の立場から親身に具体的に対策を検討し、「直接の金融被害」から生活を防衛するたたかいも広げる必要がある。

2. 金融危機のツケをはねかえすとともに、新自由主義的資本蓄積のやり方を変えさせる

「提言」では、第二の柱で、『外需だのみから内需主導へ』——日本経済の抜本的な体質改善をはかる」と述べている。实体经济の小泉「構造改革」のむちゃくちゃな大企業の儲けのあげ方、資本蓄積のやり方、こうした实体经济の歪みを正すことが必要になっている。

「外需だのみから内需主導へ」ということは、日本の景気を立て直すために必要なだけでなく、アメリカが輸入頼みの歪んだ経済を再建することともかみ合っている。アメリカの赤字を減らし、日本の黒字を減らし、円の高騰やドルの暴落をふせぎ、なだらかな、ソフト・ランディング（軟着陸）で通貨調整をすることにもなる。また、資本蓄積のやり方を変えることは、農業の再建や環境対策にも役立つ。

大企業本位でアメリカ言いなりの「二つの政治悪」を正すことは、計画的に日本経済の建て直しをすすめるためにも必要である。「緊急提言」と同時に、実効性ある経済計画をつくって、取り組む。日本には、まだまだ経済的発展をとげる力が十分ある。

3. 「緊急経済提言」の財源対策

自公政府は、財源がない、3年後には消費税増税が必要だと、さかんに宣伝しているが、「緊急提言」を実現する財源は十分ある。また、金融危機の損失も、米欧にくらべると、相対的に少ない。財政金融の両面から、思い切った対策が必要である。

◆——→（具体的な財源対策については、資料一⑬参照）

4. 雇用を守るたたかいの意義

雇用をまもる課題は、非正規労働者の生活、労働条件を守る問題であるだけでなく、全労働者の労働条件、働く権利の問題として、全国民的な運動にしていく必要がある。

日本の大銀行・大企業は、世界的な金融危機のなかで、「資本の毀損」は相対的に少ない。金融危機を口実とするリストラは、日本の場合は根拠が薄い。世界同時不況による受注減はあり、今期は利益が減る、赤字になるというが、大企業は、これまで5～6年にわたって史上最高の利益をあげ、膨大な利益を溜め込んでいる。雇用リストラは、不況のスパイラル（悪循環）を拡大するので、企業にとっても、けっして利益ばかりではない。

そうした立場に立って、経済政策上の視点から若干の問題提起的な論点をあげておこう。

——→（詳細は、資料一⑭⑮を参照）

(1) 世界的に「米国型資本主義モデル」、「米国流経営モデル」への反省がはじまっている。

①金融偏重・物づくり軽視の「米国流経営モデル」への反省

②株主優先の短期収益追求の「米国流経営モデル」への反省

③グローバル（国際競争力）戦略の一面的な推進（内需の軽視）への反省

(2) 少子高齢化が進行する日本資本主義にとって、雇用を守る課題は長期的にも重要である。

①当面の緊急課題であるとともに、日本資本主義の民主的改革の基底をなす課題（綱領的課題）

②欧州の社会労働政策の経験を研究する意義（金融危機へ「社会的市場経済」がどう対応するか）

③＜雇用拡大・労働条件改善・労働生産性上昇＞を保障するカギは、技術発展の計画的利用

(3) 長期的には、「産業・雇用の発展計画」が求められている

①産業・雇用問題のなかには、農業・漁業政策、エネルギー・環境政策が不可欠である。

②財政再建政策、金融政策など、マクロ経済運営の長期計画を含む「総合計画」が必要である。

③アジア諸国との「経済共同体」をめざすグローバルな市場のなかに日本経済を位置づける。

5. 「激動の時代」と日本改革の課題

——→ (詳細は、資料一⑬を参照)

21世紀をむかえて、日本社会は、日本資本主義の長い歴史のなかでいえば、第三の歴史的変革の時代、新たな「日本改革」をおこなう時代に向かっている。

この新しい「日本改革」の具体的な内容、どこをどう変えていくのか。

日本共産党の綱領の第四章では、最初に、次のように述べている。

「現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命ではなく、異常な対米従属と大企業・財界の横暴な支配の打破——日本の真の独立の確保と政治・経済・社会の民主主義的な改革の実現を内容とする民主主義革命である」。

続いて、三つの分野に分けて、「政治・経済・社会の民主主義的な改革」のプログラムを示している。すなわち、「国の独立・安全保障・外交の分野」が4項目、「憲法と民主主義の分野」が11項目、「経済的民主主義の分野」が6項目、全体で、ちょうど21項目に整理している。

第1の「安全保障・外交」については、第1項目の日米軍事同盟を「日米友好条約」にする問題とか、第3項目の国民の合意のもとで憲法第九条の完全実施（自衛隊の解消）の問題とか、国の基本にかかわることが簡潔に述べてある。

第2の「憲法と民主主義」については、第1項目の憲法の全条項を守る問題とか、第2項目の天皇制の問題とか、重要な問題が、整理されて述べてある。

第3の「経済的民主主義」は、先ほど紹介した第1項目の「ルールある経済社会」をつくる問題、第2項目の「大企業への民主的規制」の問題、第3項目の農業・エネルギー産業の問題、第4項目の社会保障制度などの問題、第5項目の税制・財政・経済政策の問題、第6項目の南北問題、地球環境など世界的規模の問題、これら6つの項目が簡潔に定式化されている。

日本が対米従属状態を脱して、新たな民主的変革をすすめるうえで、日本をとりまく国際的環境が大きく有利に変化しつつある。日本の貿易相手国をみても、かつては大きな比重をアメリカが占めていたが、今日では、対アメリカの比重は下がって、対アジア・中国の比重が圧倒的なものに変化してきている。日本資本主義の経済的発展を支える基盤が、日米関係から、アジア・中国との関係へと歴史的に変わってきた。日本の民主的変革がアジアの民主的変革の一環を、ますます担うようになりつつある。

オバマ大統領就任にあたっての志位委員長の話では、「私たちは、日米関係では、旧来の支配と従属の関係を脱却し、対等・平等の日米関係への転換をはかることが急務であることを提起したい」と指摘している。

今回の金融危機・世界不況は、日本改革にとっての、新たな歴史的な条件を切り開きつつある。

むすびに ——当面する政治的たたかひの勝利を

最後に、「現代という時代」の世界史的特徴をつかむことが重要になっている。

「激動の時代」を「変革の時代」にしていくためには、そのための政策（理論）、その政策を実行する政治変革、その政治変革を実現する国民的運動と組織が不可欠である。

先に紹介した2009年の新年のあいさつのなかで、志位委員長は、今年の「主体的な力」の到達点を、(1) 暮らしと平和を壊す攻撃に対する本格的な社会的反撃が始まった、(2) 「二大政党」づくりを突破する足がかりをつかんだ、(3) 「綱領を語り、日本の前途を語り合う大運動」が発展した、(4) 党勢拡大で前進に転じた——という四つの角度から明らかにし、これらを確信に、総選挙勝利に向けて、今年さらには活動を発展・飛躍させようと呼びかけた。

さしせまる総選挙は、日本における政治変革の大きなチャンスである。 ■

「新自由主義の横暴」にたいする反撃のたたかい

世界的に、「新自由主義」路線にたいするたたかいが発展しつつある。労働者・国民のたたかいがなければ、資本主義は決して、自動崩壊はしない。「矛盾の発現」とともに、階級闘争の動向に注目する必要がある。世界的にみると、「新自由主義」路線が導入されてきた各国の歴史的事情、政治的経済的条件などによって、「新自由主義」との闘争の発展過程にも違いがみられる。

(1) 中南米 —— 「ワシントン・コンセンサス」とのたたかいの最前線
アメリカによって、もっとも早い時期、1970年代から、「新自由主義」路線が持ち込まれてきた。

1973年9月11日のチリ・クーデター後のピノチエト軍事政権下での「新自由主義」政策の実験的導入。その後、「ワシントン・コンセンサス」による中南米全域への「新自由主義」路線の強制。1990年代以降、「ワシントン・コンセンサス」の押し付けの矛盾の拡大。中南米の全域で、嵐のような「新自由主義」反対のたたかいが発展。選挙による多数者の意思で、1999年、ベネズエラでチャベス政権が誕生したのを皮切りに、ブラジル・ルラ、アルゼンチン・キルチネル、ウルグアイ・バスケス、ボリビア・モラレス、ニカラグア・オルテガ、エクアドル・コレア、グアテマラ・コロソンの民主的政権が誕生。キューバも加えて、中南米全域で「新自由主義」反対の連帯が広がっている。

※ 「ワシントン・コンセンサス」の定式化された10項目。
①財政規律、②公共支出の優先順、③税制改革、④利率率（金融自由化）、⑤為替相場、⑥貿易政策（貿易自由化）、⑦外国直接投資（自由化）、⑧民営化、⑨規制緩和、⑩財産権（所有権） —— 1989年11月「中南米についての研究会議」の「J・ウイリアムソンの基礎報告」

(2) アジア —— 急速な経済発展のもとでの「新自由主義」路線とのたたかい
アジアは、急速な資本主義的発展が「新自由主義」路線と結びついて展開されてきたという特徴をもっている。各国の資本蓄積のあり方によって、「新自由主義」路線とのたたかいは異なった性格をもっており、複雑である。

①東南アジア（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンなど）では、1997年夏のアジア金融危機のさいに、IMFなどによって、「ワシントン・コンセンサス」路線が押し付けられ、それとのたたかいが発展してきた。

②日本、韓国では、発達した資本主義国として、国内の大資本が「新自由主義」路線による資本蓄積を推進しており、労働者・国民の連帯した新たなたたかいが発展し始めている。

③インドは、約11億人の人口を擁する巨大な国である。BRICsのなかでも、いちばんIT産業が発展している。1991年から経済自由化政策をとり、現在のマンモハン・シン政権は、「新自由主義」的な経済政策をすすめてきた。同時に、左派勢力も閣外協力の立場で協力しており、政治的には複雑である。アメリカは、中国包囲の目的でインドに戦略的に接近している。

④中国、ベトナムでは、「改革・開放」路線によって、外国資本と市場経済が導入され、急速な経済発展がすすむとともに、格差の拡大などさまざまな矛盾も拡大している。「社会主義市場経済」をかかげるも、新自由主義」イデオロギーとのたたかいが課題となってきたている。

(3) EU —— 「市場原理主義」とは異なる「社会的市場経済」による経済発展をめざす
EUは、2007年1月に27カ国に拡大し、多様化している。「新自由主義」とのたたかい

も、国によってさまざまである。国家レベル（政府レベル）でみると、米国流の「新自由主義」政策にたいして明確に一線を画する立場のドイツ、フランス、北欧諸国とくらべると、イギリスやアイルランドなどは相対的に親「新自由主義」的な立場をとっている。

ただし、注目すべきは、リスボン条約（批准に失敗した憲法条約案に代わる「改革」条約）の第3条の中に、EUの共通価値として「社会的市場経済」の規定を書き入れたことである。また、国家レベルでなく、労働者・国民のレベル（NGOや大衆運動など）でみれば、EU各国で、「新自由主義」的政策にたいするたたかいが展開されている。

(4) アメリカ —— 「新自由主義」の発源地での矛盾の拡大、注目のオバマ新大統領
アメリカは、「新自由主義」路線の軍事的、政治的、経済的な中心地であり、世界的な「新自由主義」時代は、アメリカの「繁栄の時代」（戦後第Ⅱ期）と重なっていた。それは1990年代のクリントン時代の最盛期（景気循環を克服したという「ニューエコノミー」論）を経て、90年代末から2000年代初頭には、さまざまな矛盾が発現し始めていた（2000年4月からITバブルの崩壊。同年8月エンロン破たん、02年ワールドコム破たん）。しかし、2001年9-11の同時多発テロ、02年アフガン戦争、03年3月イラク戦争へと続く中で、「テロとのたたかい」のスローガンのもとで、「新自由主義」路線の矛盾の発現は、一時的に繰り延べられてきた。

イラク情勢の内戦状態化、05年8月のハリケーン・カトリナ被害などを契機に、ブッシュ政権への批判が高まり、06年11月の米中間選挙での共和党の大敗、07年8月のサブプライムローン破たんをきっかけにする金融危機の拡大によって、米国内においても「新自由主義」路線にたいする批判が高まっている。08年9月の「金融安定化」法案をめぐる米国民の厳しい批判、29日の下院での否決は、そうした動きの一端を示している。

2008年11月4日の大統領選挙でのバラク・オバマの圧勝、オバマ新政権の政策は、米国内だけでなく、世界的な「新自由主義」とのたたかいによって、きわめて注目される。

(5) ロシア、東欧諸国 —— 旧体制崩壊から「市場経済」への移行
1980年代後半から90年代へかけての旧ソ連・東欧諸国の体制崩壊によって、市場経済への移行がはじまった。

ロシアでは、「新自由主義」路線にもとづいて、国有企業の急速な民営化による市場経済の導入がはかられた。旧体制の国有資産の略奪的な収奪、原始的蓄積が横行され、富者・財閥が形成されるなど、「新自由主義」的資本主義への道をすすんでいる。

東欧諸国では、国によって違いはあるが、初期には、ロシア的な急速な市場経済化が試みられたが、全体としてEUへの加盟をめざすことによって、しだいにEU的な「社会的市場経済」への接近をすすめているといえるだろう。

(6) 中東、アフリカ —— 「新自由主義」路線とイラク戦争、とNEPAD
中東、アフリカは、「新自由主義」路線にとっても、新しい地域である。

中東では、アメリカは、イラク戦争によって、イラクを「新自由主義」改革のモデルにして、中東全域を長期的に支配する体制を築くねらいをもっていった。しかし、内戦状態となり、その目論見は成功していない。

アフリカでは、2001年10月に発足したNEPAD（アフリカ開発のための新しいパートナーシップ）が、アフリカ人による、アフリカ人のための開発戦略として、G8、国連、IMF、世界銀行などの全面的支援を受けている。NEPADは、アフリカ再生への政治的意志、貧困の撲滅、持続的可能な経済成長の戦略を示したものであるが、その政策理念の背景には「新自由主義」と「ワシントン・コンセンサス」の理論的枠組みがある。

中東、アフリカにおける「新自由主義」とのたたかいは、今後の課題である。

世論が戦争勢力を孤立化



米軍の存在を疑問視する市民が、ニューヨークのマンハッタンに集まり、米軍の撤退を要求するデモを行った（ロイター）



イラク戦争の終結を要求する市民が、ロンドンでデモを行った（ロイター）

2008.3.19 加担政権の崩壊進む

イラク侵略戦争開始5年

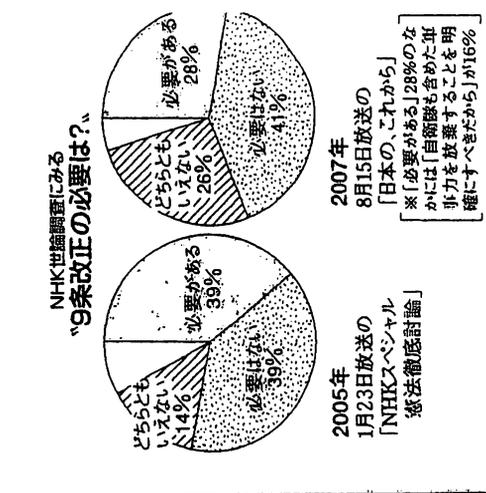
2008.3.25
イラク戦争
米兵戦死4000人

米兵戦死4000人
イラク戦争は、2003年3月20日に始まり、5年が経過した。米兵戦死は4000人を超え、イラク人の死者は10万人以上と推定されている。米兵は、イラク各地で地雷やIED（自爆装置）に巻き込まれ、犠牲になっている。また、イラクのインフラ施設も壊滅的な被害を受けている。

2008.11.9
イラク空爆
前年の6倍

米紙報道「今年も激しく」

イラク空爆は、今年も激しくなると米紙が報じた。前年と比べて6倍の空爆が行われたと推定されている。米軍は、イラク各地で空爆を行い、インフラ施設や民間施設を破壊している。また、イラク人の死者も増加している。



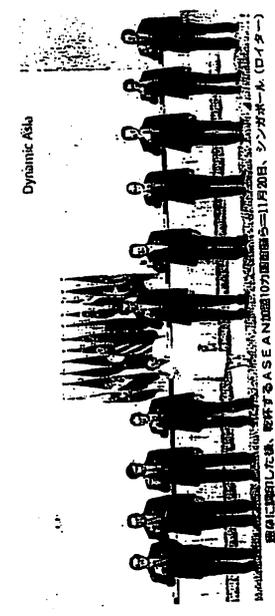
「核兵器のない世界に」

2008.1.17

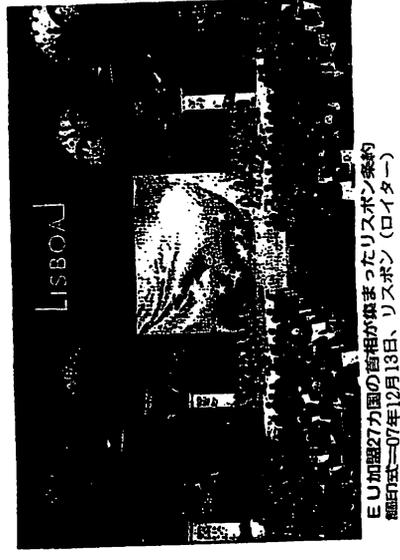
キッシンジャー氏ら4人
昨年に続き米紙に寄稿

「核兵器のない世界に」をテーマに、キッシンジャー氏ら4人が米紙に寄稿した。彼らは、核兵器の廃絶を推進し、世界の平和と安定を確保する必要があると主張している。また、核兵器のない世界を実現するために、国際的な協力と対話の重要性を強調している。

キッシンジャー氏、ミッチェル氏、ゾリック氏、オブライエン氏



Dynamic Asia



EU加盟27カ国の首相が集まったリスボン条約調印式（07年12月13日、リスボン（ロイター））

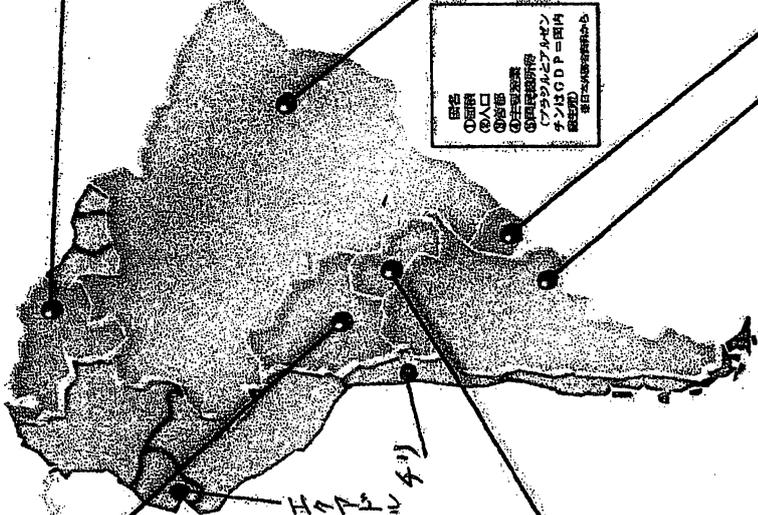


「核兵器のない世界に」をテーマに、キッシンジャー氏ら4人が米紙に寄稿した。

南米変革の大波

さらばアメリカ支配 自立・民衆の闘い

「南米変革」は、中南米各国で起きている政治的・社会的変革の総称である。この変革は、長年にわたるアメリカの支配と植民地的政策への反動として、民衆の自覚と闘いの結果として進んでいる。この変革は、単に政治体制の変更にとどまらず、社会構造の根本的な変革を目指すものである。この変革は、中南米各国の歴史を塗り替える大きな波である。



ペネズエラ



ペネズエラは、石油産出国として知られる。2002年に発生したクーデターを経て、ウゴ・チャベスが政権を握った。チャベスは、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：ウゴ・チャベス
② 副大統領：ニコラ・マドゥリーニ
③ 閣僚：ニコラ・マドゥリーニ、ロドリゴ・チャベス、フアン・グスマン、フアン・クオソポ、フアン・クオソポ、フアン・クオソポ

ブラジル



ブラジルは、南米最大の経済大国である。2003年にルイジ・イナシオ・ Lula が大統領に就任し、社会政策を重視する政策を実施している。Lula は、貧困削減と社会正義を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：ルイジ・イナシオ・ Lula
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：ルイジ・イナシオ・ Lula、ジョゼ・セア、ルイジ・イナシオ・ Lula

ウルグアイ



ウルグアイは、民主主義と社会正義を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。Tabaré Vázquez は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：Tabaré Vázquez
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：Tabaré Vázquez、ジョゼ・セア、Tabaré Vázquez

ボリビア



ボリビアは、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。Evo Morales は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：Evo Morales
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：Evo Morales、ジョゼ・セア、Evo Morales

パラグアイ



パラグアイは、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。Fernando Lugo は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：Fernando Lugo
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：Fernando Lugo、ジョゼ・セア、Fernando Lugo

アルゼンチン



アルゼンチンは、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。Cristina Fernández de Kirchner は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：Cristina Fernández de Kirchner
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：Cristina Fernández de Kirchner、ジョゼ・セア、Cristina Fernández de Kirchner



破たんした新自由主義

新自由主義は、中南米各国で破たんした。民衆は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。民衆は、社会正義と経済的自立を掲げ、民衆の生活を改善する政策を実施している。

① 大統領：Cristina Fernández de Kirchner
② 副大統領：ジョゼ・セア
③ 閣僚：Cristina Fernández de Kirchner、ジョゼ・セア、Cristina Fernández de Kirchner

11月、ペネズエラのカラス (ロイター)

《資料一⑦》……6北ドルの不換ドル。投機マネーの横行。ドル離れの進展

2008.2.2(土)
経済時評

「アムネ」が金融自由化により、投資マネーが横行し、ドル離れの進展が懸念されている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーと6兆ドルの不換ドル

「アムネ」が金融自由化により、投資マネーが横行し、ドル離れの進展が懸念されている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。投機マネーの横行は、ドルの価値を押し下げ、ドル離れの進展を加速させている。

アメリカの経理収入赤字

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル相場

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル相場

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル相場

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル相場

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル相場

年	取ドル
1971	58
72	71
73	74
74	20
75	181
76	143
77	151
78	9
79	23
80	55
81	387
82	843
83	1,182
84	1,472
85	1,607
86	1,212
87	895
88	790
89	29
90	501
91	848
92	848
93	1,216
94	1,136
95	1,248
96	1,407
97	1,151
98	3,016
99	4,174
00	3,598
01	4,847
02	4,598
03	5,221
04	6,401
05	7,548
06	8,115
07	8,115
08	60,020

ドル防衛へ政策大転換

輸入に課徴金10%

国際通貨の再調整迫る

IMF体制に事実上のドル国際通貨市場

「巴」自由化圧力強まる

資金・物価、90日凍結

インフレ失業にも対策

1971年8月16日付

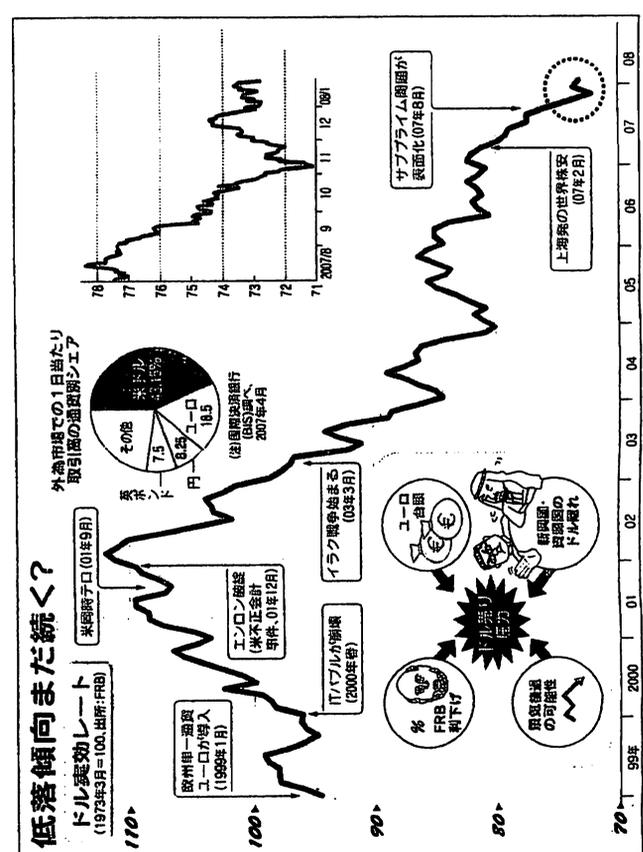
10%の輸入課徴金

金交換を一時停止

国際通貨改革求む

ドル時代の終焉

巴見守り民間に



The panic about the dollar

The Economist

2007.12.1

表1

資本金10億円以上企業の役員報酬と1000万円未満企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	1000万円未満企業の賃金	格差
1995	1433.03	262.52	5.46
1996	1520.95	255.53	5.95
1997	1525.87	256.91	5.94
1998	1440.24	257.50	5.59
1999	1482.75	248.91	5.98
2000	1727.11	240.77	7.18
2001	1424.83	236.00	6.04
2002	1735.22	237.08	7.32
2003	1745.63	220.27	7.91
2004	2271.80	220.59	10.31
2005	2810.92	218.91	12.84
2006	54,979	6,958,147	
人数			

表2

資本金1億以上企業の役員報酬と5000万円未満企業の労働者賃金

年	1億円以上企業の役員報酬	5000万円未満企業の賃金	格差
1995	1160.57	311.98	3.72
1996	1242.95	304.99	4.08
1997	1201.10	306.55	3.92
1998	1171.52	306.04	3.83
1999	1143.46	299.20	3.82
2000	1252.28	290.96	4.30
2001	1126.60	287.35	3.92
2002	1286.98	296.68	4.34
2003	1301.88	279.34	4.66
2004	1397.33	271.93	5.14
2005	1664.07	271.93	6.10
2006	183,395	24,876,213	
人数			

表3 資本金10億円以上企業の役員報酬と全法人企業の労働者賃金

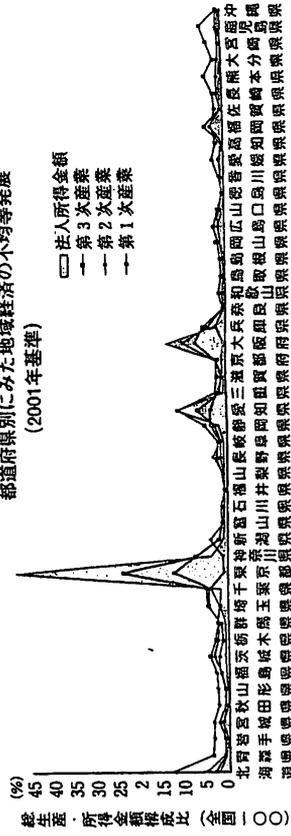
年	10億円以上企業の役員報酬	全法人企業の労働者賃金	格差
1995	1433.03	387.50	3.70
1996	1520.95	388.75	3.91
1997	1525.87	390.87	3.90
1998	1440.24	386.68	3.72
1999	1462.75	378.71	3.86
2000	1727.11	372.06	4.64
2001	1424.83	375.04	3.80
2002	1735.22	375.62	4.62
2003	1745.63	364.01	4.80
2004	2271.80	353.62	6.42
2005	2810.92	351.62	7.99
2006	54,979	41,584,468	
人数			

配当金の推移 (億円)

年	全企業	10億円以上企業	10億円未満企業	伸び率(%)
2000	51,913	23	38,246	21
2001	44,956	▲13	30,951	▲19
2002	65,094	45	41,382	34
2003	72,335	11	51,189	24
2004	85,849	19	53,374	4
2005	125,286	46	85,923	61
2006				

(資料) 法人企業統計年報「各年版」

都道府県別にみた地域経済の不均等発展 (2001年基準)



(資料) 内閣府「県別統計年報」2001年版及び「法人企業統計年報」による。
(出所) 岡田知弘「グローバル化の地域経済と格差」(『経済』06年11月号)

表1

資本金10億円以上企業の役員報酬と1000万円未満企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	1000万円未満企業の賃金	格差
1995	1433.03	262.52	5.46
1996	1520.95	255.53	5.95
1997	1525.87	256.91	5.94
1998	1440.24	257.50	5.59
1999	1482.75	248.91	5.98
2000	1727.11	240.77	7.18
2001	1424.83	236.00	6.04
2002	1735.22	237.08	7.32
2003	1745.63	220.27	7.91
2004	2271.80	220.59	10.31
2005	2810.92	218.91	12.84
2006	54,979	6,958,147	
人数			

表2

資本金1億以上企業の役員報酬と5000万円未満企業の労働者賃金

年	1億円以上企業の役員報酬	5000万円未満企業の賃金	格差
1995	1160.57	311.98	3.72
1996	1242.95	304.99	4.08
1997	1201.10	306.55	3.92
1998	1171.52	306.04	3.83
1999	1143.46	299.20	3.82
2000	1252.28	290.96	4.30
2001	1126.60	287.35	3.92
2002	1286.98	296.68	4.34
2003	1301.88	279.34	4.66
2004	1397.33	271.93	5.14
2005	1664.07	271.93	6.10
2006	183,395	24,876,213	
人数			

表3 資本金10億円以上企業の役員報酬と全法人企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	全法人企業の労働者賃金	格差
1995	1433.03	387.50	3.70
1996	1520.95	388.75	3.91
1997	1525.87	390.87	3.90
1998	1440.24	386.68	3.72
1999	1462.75	378.71	3.86
2000	1727.11	372.06	4.64
2001	1424.83	375.04	3.80
2002	1735.22	375.62	4.62
2003	1745.63	364.01	4.80
2004	2271.80	353.62	6.42
2005	2810.92	351.62	7.99
2006	54,979	41,584,468	
人数			

配当金の推移 (億円)

年	全企業	10億円以上企業	10億円未満企業	伸び率(%)
2000	51,913	23	38,246	21
2001	44,956	▲13	30,951	▲19
2002	65,094	45	41,382	34
2003	72,335	11	51,189	24
2004	85,849	19	53,374	4
2005	125,286	46	85,923	61
2006				

(資料) 法人企業統計年報「各年版」

都道府県別にみた地域経済の不均等発展 (2001年基準)



(資料) 内閣府「県別統計年報」2001年版及び「法人企業統計年報」による。
(出所) 岡田知弘「グローバル化の地域経済と格差」(『経済』06年11月号)

表1

資本金10億円以上企業の役員報酬と1000万円未満企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	1000万円未満企業の賃金	格差
1995	1433.03	262.52	5.46
1996	1520.95	255.53	5.95
1997	1525.87	256.91	5.94
1998	1440.24	257.50	5.59
1999	1482.75	248.91	5.98
2000	1727.11	240.77	7.18
2001	1424.83	236.00	6.04
2002	1735.22	237.08	7.32
2003	1745.63	220.27	7.91
2004	2271.80	220.59	10.31
2005	2810.92	218.91	12.84
2006	54,979	6,958,147	
人数			

表2

資本金1億以上企業の役員報酬と5000万円未満企業の労働者賃金

年	1億円以上企業の役員報酬	5000万円未満企業の賃金	格差
1995	1160.57	311.98	3.72
1996	1242.95	304.99	4.08
1997	1201.10	306.55	3.92
1998	1171.52	306.04	3.83
1999	1143.46	299.20	3.82
2000	1252.28	290.96	4.30
2001	1126.60	287.35	3.92
2002	1286.98	296.68	4.34
2003	1301.88	279.34	4.66
2004	1397.33	271.93	5.14
2005	1664.07	271.93	6.10
2006	183,395	24,876,213	
人数			

表3 資本金10億円以上企業の役員報酬と全法人企業の労働者賃金

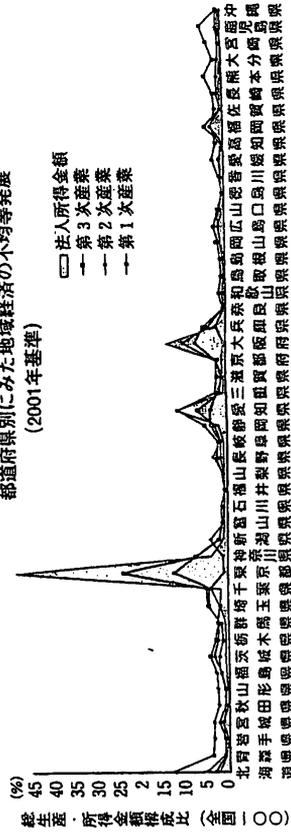
年	10億円以上企業の役員報酬	全法人企業の労働者賃金	格差
1995	1433.03	387.50	3.70
1996	1520.95	388.75	3.91
1997	1525.87	390.87	3.90
1998	1440.24	386.68	3.72
1999	1462.75	378.71	3.86
2000	1727.11	372.06	4.64
2001	1424.83	375.04	3.80
2002	1735.22	375.62	4.62
2003	1745.63	364.01	4.80
2004	2271.80	353.62	6.42
2005	2810.92	351.62	7.99
2006	54,979	41,584,468	
人数			

配当金の推移 (億円)

年	全企業	10億円以上企業	10億円未満企業	伸び率(%)
2000	51,913	23	38,246	21
2001	44,956	▲13	30,951	▲19
2002	65,094	45	41,382	34
2003	72,335	11	51,189	24
2004	85,849	19	53,374	4
2005	125,286	46	85,923	61
2006				

(資料) 法人企業統計年報「各年版」

都道府県別にみた地域経済の不均等発展 (2001年基準)



(資料) 内閣府「県別統計年報」2001年版及び「法人企業統計年報」による。
(出所) 岡田知弘「グローバル化の地域経済と格差」(『経済』06年11月号)

表1

資本金10億円以上企業の役員報酬と1000万円未満企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	1000万円未満企業の賃金	格差
1995	1433.03	262.52	5.46
1996	1520.95	255.53	5.95
1997	1525.87	256.91	5.94
1998	1440.24	257.50	5.59
1999	1482.75	248.91	5.98
2000	1727.11	240.77	7.18
2001	1424.83	236.00	6.04
2002	1735.22	237.08	7.32
2003	1745.63	220.27	7.91
2004	2271.80	220.59	10.31
2005	2810.92	218.91	12.84
2006	54,979	6,958,147	
人数			

表2

資本金1億以上企業の役員報酬と5000万円未満企業の労働者賃金

年	1億円以上企業の役員報酬	5000万円未満企業の賃金	格差
1995	1160.57	311.98	3.72
1996	1242.95	304.99	4.08
1997	1201.10	306.55	3.92
1998	1171.52	306.04	3.83
1999	1143.46	299.20	3.82
2000	1252.28	290.96	4.30
2001	1126.60	287.35	3.92
2002	1286.98	296.68	4.34
2003	1301.88	279.34	4.66
2004	1397.33	271.93	5.14
2005	1664.07	271.93	6.10
2006	183,395	24,876,213	
人数			

表3 資本金10億円以上企業の役員報酬と全法人企業の労働者賃金

年	10億円以上企業の役員報酬	全法人企業の労働者賃金	格差
1995	1433.03	387.50	3.70
1996	1520.95	388.75	3.91
1997	1525.87	390.87	3.90
1998	1440.24	386.68	3.72
1999	1462.75	378.71	3.86
2000	1727.11	372.06	4.64
2001	1424.83	375.04	3.80
2002	1735.22	375.62	4.62
2003	1745.63	364.01	4.80
2004	2271.80	353.62	6.42
2005	2810.92	351.62	7.99
2006	54,979	41,584,468	
人数			

配当金の推移 (億円)

年	全企業	10億円以上企業	10億円未満企業	伸び率(%)
2000	51,913	23	38,246	21
2001	44,956	▲13	30,951	▲19
2002	65,094	45	41,382	34
2003	72,335	11	51,189	24
2004	85,849	19	53,374	4
2005	125,286	46	85,923	61
2006				

(資料) 法人企業統計年報「各年版」

都道府県別にみた地域経済の不均等発展 (2001年基準)

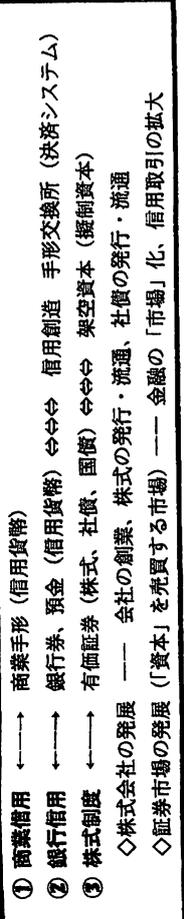


(資料) 内閣府「県別統計年報」2001年版及び「法人企業統計年報」による。
(出所) 岡田知弘「グローバル化の地域経済と格差」(『経済』06年11月号)

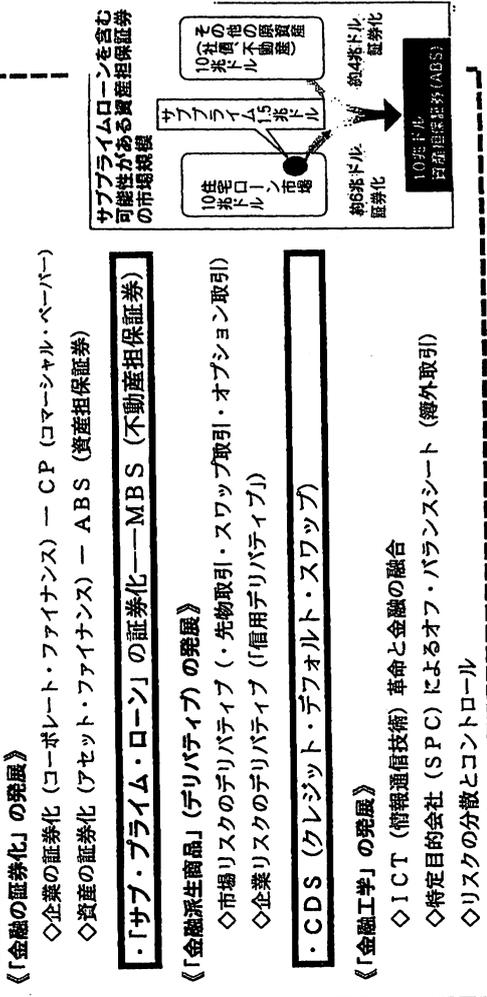
表1

資本金10億円以上企業の役員報酬と10

(1) 資本主義の発展とともに、信用制度も発展してきた



(2) 「新自由主義」理論・政策のもとで、「金融の市場化」(直接金融)が強まってきた



「サブ・プライム・ローン」の証券化——MBS (不動産担保証券)

「金融派生商品」(デリバティブ)の発展
 ◇市場リスクのデリバティブ (先物取引・スワップ取引・オプション取引)
 ◇企業リスクのデリバティブ (信用デリバティブ)

「金融工学」の発展
 ◇ICT (情報通信技術) 革命と金融の融合
 ◇特定目的会社 (SPC) によるオフ・バランスシート (簿外取引)
 ◇リスクの分散とコントロール

- ※1. さまざまな信用制度は、ピラミッド状に、重層的に重なる形で展開されてきた。
- ※2. 「市場」化の理由 ①市場参加者による公正な価格形成 ②仲介コストの節約 ③資産の流動性

マルクスの信用論から

資本主義のもとでの金融(信用)制度は、現実の再生産過程の急速な効率化、生産力の飛躍的な発展をもたらす重要な経済システムの一つであるが、同時にそれは「両刃の剣」としての特徴を持っている。

マルクスは、『資本論』第三巻で、金融(信用)制度の発展は「資本主義的生産の動力はね」であると同時に、「他人の労働の搾取による致富を、もつとも燃料が巨大な賭博とてん制度にまで発展させる」と述べている。(『資本論』新日本新書⑩、第五篇第二十七章「資本主義的生産における信用の役割」、七六五頁)。

- ① 「それは、新たな金融貴族を、…(中略)…新種の寄生虫一族を再生産する。すなわち、会社の創立、株式発行、株式取引にかなするべつんと詐欺の全体制を再生産する」(同上、七六〇頁)。
- ② 「信用は、購買行為と販売行為とを比較的早期間にわたって分離することを許し、それゆえ投機の土台として役立つ」(同上、七五六頁)。
- ③ 「信用は、個々の資本家または資本家とみなされる人に、他人の資本および他人の所有、それゆえ他人の労働にたいする、一定の制限内での絶対的な処分権を提供する。自己資本にたいする処分権ではなく社会的資本にたいする処分権は、資本家に社会的労働にたいする処分権を与える」(同上、七六〇〜七六一頁)。
- ④ 「信用は、この少数者にますます純然たる山師の性格を与える。所有はこゝでは株式の形態で実存するので、所有の運動および移転は取引所投機の純然たる結果となるのであり、そこでは小魚たちは鮫たちにもみ込まれ、羊たちは取引所狼たちにもみ込まれる」(同上、七六一頁)。

このように、金融には「両刃の剣」としての性格があるからこそ、金融の発展が暴走しないように、公正なルールと規制が絶対に必要になるわけである。

CDSとはなにか?

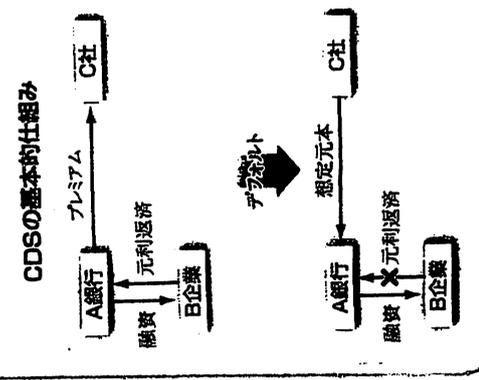
焦げ付き防止保険

CDSはクレジット・デフォルト・スワップの略です。金融取引に伴う危険を避けようとして考え出されたもので、金融派生商品(デリバティブ)の一種です。その基本的な仕組みは、融資の焦げ付きに備えた保険でも考えれば、分かりやすいでしょう。

A銀行がB企業に融資したとします。B企業が元金を返済できなくなると、A銀行は不良債権を抱えます。その危険に備え、A銀行はC社と契約を結びます。B企業が債務不履行になったとき、C社がA銀行に保険金(額定元本)を支払うという契約です。契約期間中、A銀行はC社に保険料(プレミアム)を定期的に支払います。

信用(クレジット)が債務不履行(デフォルト)になる危険を交換(スワップ)することになるので、クレジット・デフォルト・スワップです。

しかもCDSには株式のような公開市場がなく、当事者同士の直接取引(相対取引)です。金融機関も内幕を把握しているわけではありません。世界のCDSの市場規模は額定元本で二〇〇七年末には六三二兆円(約六千二百兆円)のところに達し、今年六月末でも五十四兆円(約五千四百兆円)といわれます。サブプライムローン市場もほけた違いの大きいです。

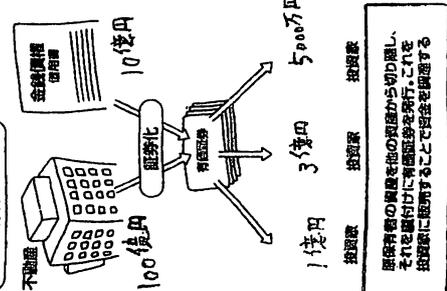


サブプライムローン

▽…クレジットカードの延滞履歴があるなど、信用力の低い個人を対象にした米国の住宅融資。通常の融資に比べて審査基準が甘いかわりに金利は高い。残高は米住宅ローン全体の約15%、1兆5000億円(160兆円)程度とされる。2001年以降の金融緩和で資金が余り気味になった金融機関が積極的に手掛けた。

▽…しかし米国の住み価格の上昇が止まり、返済に行き詰まる個人が急増。サブプライムローン債権を組み込んだ証券化商品の価格も急落。こうした証券化商品の購入していた金融機関などに多額の損失が発生、米景気にも悪影響が出始めている。

証券化とは?



《資料一⑩》……信用膨張のメカニズム

(A 貨幣制度・B 現実資本・C 擬制資本の発展)

C 《擬制資本の発展》

1 米国の「金融モデル」による信用膨張、矛盾の累積とその限界
 1970年代以降、「新自由主義」の金融政策による「金融の自由化」、金融の規制緩和が世界的に広がり、コンピューターを利用した金融技術の革新、金融派生商品（デリバティブ）などをグローバルな金融市場で取引する「金融工学」が発展してきた。こうした「金融の自由化」のもので、信用制度の発展は、世界的に投機マネーを横行させ、カジノ資本主義といわれるようになってきた。さらに、米国のサブプライムローン>などの「金融の証券化」、最近のCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）>などの「信用デリバティブ」の急増などが、信用膨張に拍車をかけた。

2 投資銀行や巨大複合金融機関（LCFI）などによる無秩序な信用膨張
 現代の米国の「金融モデル」のもとでは、LCFIをはじめヘッジファンドなど銀行以外の金融機関も含めて、投機的な取引のために、「通貨貨幣資本」を元手にして、その何倍もの「信用取引」や「高率レバレッジ」による取引が膨張するようになった。（LCFI = Large Complex Financial Institution）

B 《現実資本の発展》

1 「新自由主義的」な資本蓄積による過剰貨幣資本の累積
 「新自由主義的」な資本蓄積のもとでは、富が大企業、大金持ちに集中し、それが巨額な金融資産を形成した。それらの膨大な金融資産の多くは生産資本に再投資されないまま「過剰な貨幣資本」となり、ヘッジファンドや投資銀行の手で投機マネーとして、あるときは株式バブルを、引き起こすような住宅バブルを、あるときは国際商品（原油や穀物）バブルを、引き起こすようになった。米国の投資銀行が主導した「金融資産の証券化」は、資本市場の流動性を速める金融技術の革新だったが、現実には、世界の過剰貨幣資本の投資先として、不良債権を世界中にばら撒く「金融的搾取」となった。

2 「新自由主義的」な資本蓄積の矛盾の拡大による信用膨張
 今回の金融危機の直接のきっかけは、サブプライムローン（低信用者向け住宅ローン）の破たんだったが、それは米国の「住宅ローンの証券化」が、グローバルに膨張した信用連鎖のことも弱い環になっていたからである。グローバルな規模での「新自由主義的」な資本蓄積の矛盾——一方に膨大なワーキングプアと貧困、他方に巨額な金融資産（過剰な貨幣資本）の累積という矛盾——が限界にきて、膨張した信用の連鎖がはじけたとき、それが「百年に一度の金融危機」のはじまりとなった。

A 《貨幣制度の発展》

1 「基礎通貨ドル」による投機マネーの供給
 ニクソン大統領がドルと金の交換停止を断行した1971年から2006年までのアメリカの經常収支赤字の累積額は、実に6兆米ドル、ヘッジファンドの4倍近い額である（これは、1米ドル=100円で換算すると600兆円という規模になる）。しかも、赤字額は年々増大しており、2000年以降の7年間で約4兆米ドルものばら。過剰な不換ドルが世界的投機マネーの源泉になっている。

2 米日の金融緩和、円キャリートレード、新興国のドル預金の投機資金化
 米国は、ITバブル崩壊（2000年）と同時テロ（2001年）後の景気後退をくいとめるために、金利を引き下げ、金融緩和政策をとり、財政面からも金持ち減税政策をとった。また、日本も超低金利政策をとり続けてきたため、円資金がキャリートレードで膨大な投機資金となっていた。中東諸国、中国をはじめ、新興国の資本蓄積の発展は、膨大な過剰資本を蓄積することになった。こうした資金も投機的な信用膨張に拍車をかけた。

世界の金融資産残高の推移（兆ドル）

（世界の金融における間接金融から直接金融への比率の変動。实体经济を上回る金融・資本市場の膨張）

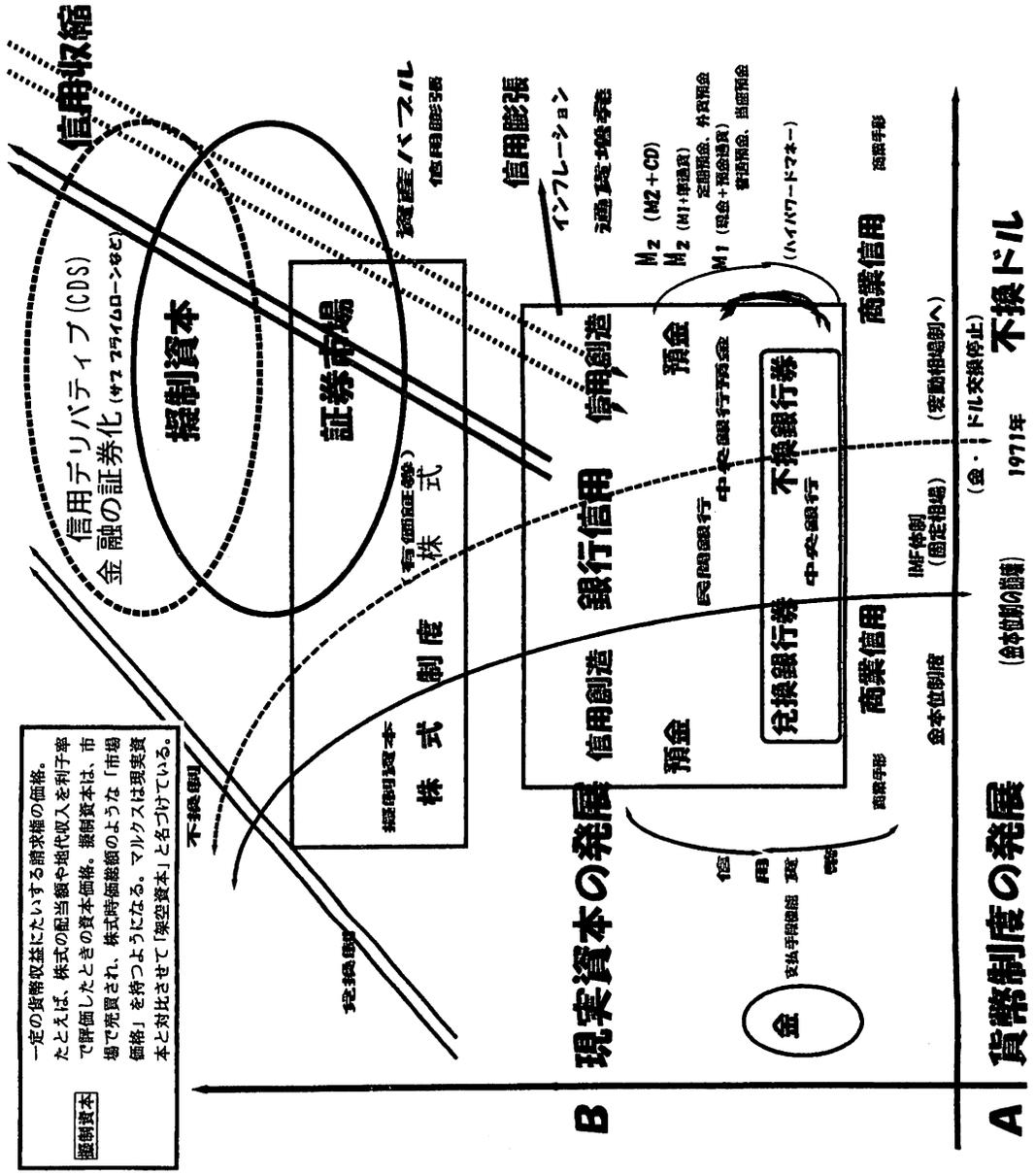
世界の金融資産 (a)	1980 (b)	1990 (c)	1995 (d)	2000 (e)	2005 (f)	2007 (g)	2007 (h)	(i/j/k)
世界の金融資産 (a)	12(100)	43(100)	66(100)	94(100)	142(100)	196(100)	16.3	2.2
【直接金融】(株式+債券)	7(58)	27(63)	46(68)	68(72)	104(73)	144(73)	20.1	3.9
【間接金融】(銀行預金)	5(42)	16(37)	21(32)	26(28)	39(27)	53(27)	10.6	3.2
世界の名目GDP (b)	10	22	30	32	45	55	5.5	2.2
世界金融資産の対GDP比 (a/b)	1.2	2.0	2.2	2.9	3.2	3.6	3.6	1.7

(資料) SIFIMA, "Securities Industry and Financial Markets Fact Book Global Addendum 2007"; McKinsey & Company, "Mapping Global Capital Markets", Fourth Annual Report, Jan. 2008, Fifth Annual Report, Oct. 2008, などから算定。

C 擬制資本の発展

擬制資本
 一定の貨幣収益にたいする請求権の価格。たとえば、株式の配当額や地代収入を利子率で評価したときの資本価格。擬制資本は、市場で売買され、株式時価総額のような「市場価格」を持つようになる。マルクスは現実資本と対比させて「架空資本」と名づけている。

信用膨張



A 貨幣制度の発展

G20首脳会議閉幕

15日、ワシントンで開かれたG20の金融サミット（ロイター）

金融規制強化で一致

MF体制改革 新興国の声反映

【ワシントン】15日、ワシントンで開かれたG20の金融サミットは、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

自由な市場原理に基づく競争、資本フローが、今後とも成長の基盤であり続けることは言うまでもない。

長期的な通貨体制
——米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

- 金融サミット首脳宣言(要旨)
- 金融システムの安定にもめる追加措置
- 主要な金融市場・国境は閉鎖・規制の強化
- 金融機関による空席の買収を制限
- 財政の持続可能性を維持しつつ、即時的な内閣的財政政策を
- 新興市場や途上国の資金調達を支援
- IMFや世界銀行の十分な資金調達を確保
- 今後、民間は投資・物産・サービスの面で新たな市場を開く

「金融サミット」が、対米を批判した。金融サミットは、米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

Restoring Financial Stability
Use Japan's experience as a guide to near-term problems - then think bigger.
By TARO ASO
TOKYO

As leaders of the Group of 20 nations meet this weekend in Washington, we are faced with the financial crisis of the century. The leaders of major economies and international organizations must hammer out realistic yet substantive countermeasures.

One thing is clear: The stability of financial and capital markets must be the first priority of economic policy today. Whatever solution is proposed, it is clear that competition and capital flows based on free market principles should continue to serve as the foundations of growth. Yet we must also address the failure of government regulators around the world to keep pace with the innovation and globalization of financial products. Concerted action to coordinate various countries' policy efforts has now become an unavoidable challenge.



日本の麻生首相の緊急金融サミットへの提言から

(日本語訳)

自由な市場原理に基づく競争、資本フローが、今後とも成長の基盤であり続けることは言うまでもない。

長期的な通貨体制
——米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

緊急金融サミットへの公式の提議文書
It is evident that competition and capital flows based on free market principles shall continue to serve as the basis of growth.

『ウォールストリート・ジャーナル』に掲載した麻生首相の論文(同紙11月14日付・電子版より)
Whatever solution is proposed, it is clear that competition and capital flows based on free market principles should continue to serve as the foundations of growth.

カジノ資本主義批判

金融サミットに反映

「金融サミット」が、対米を批判した。金融サミットは、米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

「金融サミット」が、対米を批判した。金融サミットは、米国の経済力が低下し、世界最大の債務国となった現在、果たしてドル基軸通貨体制は今後とも安定的に持続するのか、という声がある。しかし、現在の国際経済・金融システムが依然としている、ドル基軸体制を支える努力を払うべき。

オバマ次期大統領

志位委員長が談話

08.11.6
日本共産党の志位和夫委員長は15日、米大統領選挙の結果について次の談話を発表しました。

一、十一月四日投票で、オバマ候補が当選した。これはアメリカ史上最初の黒人大統領の誕生であり、アメリカ社会が新しい民主的開化を期する。同時に、共和党内のオバマ派の台頭は、オバマ新政権の誕生を意味する。

二、オバマ候補の当選は、米国の経済危機を背景に、米国民の強い批判を反映している。オバマ氏は、米国民の強い批判を背景に、米国民の強い批判を反映している。オバマ氏は、米国民の強い批判を背景に、米国民の強い批判を反映している。

オバマ新政権の誕生は、米国の経済危機を背景に、米国民の強い批判を反映している。オバマ氏は、米国民の強い批判を背景に、米国民の強い批判を反映している。

欧州五選党第一回大会開く

【子不抜出選党】の五選党、昨年
 今年七月に開かれた欧州議会の第四
 次選挙で、二つの議席を獲得した。こ
 れは、この議席を獲得した五選党の
 代表が参加した大会は、欧州議会の
 議席を獲得した五選党の代表が参加
 した。この大会は、五選党の代表が
 参加した。この大会は、五選党の代
 表が参加した。この大会は、五選党
 の代表が参加した。この大会は、五
 選党の代表が参加した。この大会は、
 五選党の代表が参加した。この大会
 は、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。

戦争と新自由主義に反対

大は、戦争と新自由主義に反対
 した。この大会は、五選党の代表
 が参加した。この大会は、五選党
 の代表が参加した。この大会は、五
 選党の代表が参加した。この大会は、
 五選党の代表が参加した。この大会
 は、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。



【欧州議会の五選党】の代表が
 今年七月に開かれた欧州議会の第四
 次選挙で、二つの議席を獲得した。こ
 れは、この議席を獲得した五選党の
 代表が参加した大会は、欧州議会の
 議席を獲得した五選党の代表が参加
 した。この大会は、五選党の代表が
 参加した。この大会は、五選党の代
 表が参加した。この大会は、五選党
 の代表が参加した。この大会は、五
 選党の代表が参加した。この大会は、
 五選党の代表が参加した。この大会
 は、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。

【五選党】の代表が、今年七月に
 開かれた欧州議会の第四回大会で、
 二つの議席を獲得した。この議席を
 獲得した五選党の代表は、この大会
 で、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。
 この大会は、五選党の代表が参加し
 た。この大会は、五選党の代表が参
 加した。この大会は、五選党の代表
 が参加した。この大会は、五選党の
 代表が参加した。この大会は、五選
 党の代表が参加した。この大会は、
 五選党の代表が参加した。この大会
 は、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。

国民のたたかい結果 広範な勢力と共同へ

【五選党】の代表が、今年七月に
 開かれた欧州議会の第四回大会で、
 二つの議席を獲得した。この議席を
 獲得した五選党の代表は、この大会
 で、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。
 この大会は、五選党の代表が参加し
 た。この大会は、五選党の代表が参
 加した。この大会は、五選党の代表
 が参加した。この大会は、五選党の
 代表が参加した。この大会は、五選
 党の代表が参加した。この大会は、
 五選党の代表が参加した。この大会
 は、五選党の代表が参加した。この
 大会は、五選党の代表が参加した。

経済時評

【EU】の「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

EU 50周年と「社会的市場経済」

EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい
 EUの「社会的市場
 経済」を支える労働
 者・国民のたたかい

大企業 大銀行が困窮が 国民のくらしを脅かす (2008年11月12日(水)「しんぶん赤旗」)

- (1) 「ばくち経済」(カジノ資本主義) 破たんのおツケを国民にまわすことを許さない
大失業の危険から国民を守る
大企業の身勝手なリストラをやめさせる……
雇用保険の6兆円もの積立金を活用して、失業した労働者の生活と再就職への支援をおこなう……
大倒産の危険から中小零細企業を守る
貸し取り・貸し出しをやめさせ、中小企業への資金供給という社会的責任を果たさせる……
円高の犠牲を下げ企業に押しつけるなどの不当な負担のたかを許さない……
(2) 「外需だのみから内需主導へ」——日本経済の根本的な体質改善をはかる
1、安定した雇用を保障するルールをつくる
2、安心できる社会保障をきずき、国民のくらしをささえる
3、鳥林漁業の復興、中小企業の応酬・地域経済の再生を
4、消費税増税ストップ、庶民の家計を応援する減税を
5、財源は「二つの政治題」にメスを入れてこそ
(3) 「カジノ資本主義」への追跡からの根本的転換を
通貨の役割を許さないルールを……
アメリカを手本にした金融自由化路線の転換を……

庶民内閣の「景気対策」——大企業応援、国民に消費税増税でどうして景気が良くなるか
「二つの政治題」を正す、「政治の中身を変える」という立場での対策こそ

●長期的には
いま日本経済が直面している経済危機は、小手先の対策や従来型の対策をいくらか積み重ねても打開できません。
大企業優先、アメリカ的になりという「二つの政治題」をただす、「政治の中身を変える」という立場にたつてこそ、日本経済を立ち直らせ、景気を良くする道が開かれます。日本共産党は、そのために全力をつくします。

●「ルールある経済社会」をめざして ——
6つのプログラムに着手して、民主的経済改革を実現する

- 「世界的な金融危機」と「世界的な同時不況」に対応するためには ——
1930年代の「ニューディール」より、さらに革新的な「21世紀型ニューディール」とでもいうべき政策体系が求められる。そのなかには、次の三つの要素を盛り込むことが必要になる。
1. 国民生活重視型の緊急対策
恐慌の犠牲を労働者、中小業者にしわ寄せしない需要・供給の両面からの対策。とくに低所得者・失業者・自営業者を救済する政策。
 2. 米型型「金融モデル」の改革
金融にたいする民主的な規制の再確立。金融の投機化の規制・透明化。金融制度の民主化。戦争の中止による財政再建と經常収支赤字の計画的縮小。新興国を含むルールある通貨・金融秩序を構築するための国際協調。
 3. 新自由主義的資本主義の改革 ——
ワーキングプアを解消する労働改革(技術革新を労働条件改善に活用)。物づくりを重視、市場まかせ・金融優先でない産業政策。大企業・富裕者への公正な負担で医療・福祉制度の確立。環境重視の「成長モデル」の構築。

日本の大銀行が復活した要因
①大リストラ、人減らし「合理化」(90年)152,237人 → (06年)85,531人 (66,706人減)
②低金利政策(91年) → (05年) 家計収入のマイナスの累計は 331兆円 (日銀の試算)
③税金の減免(例)みずほ銀行の場合(03年度~07年度)10,870億円の純利益 納税額25億円

日本共産党の財源論

庶民増税なしで確保

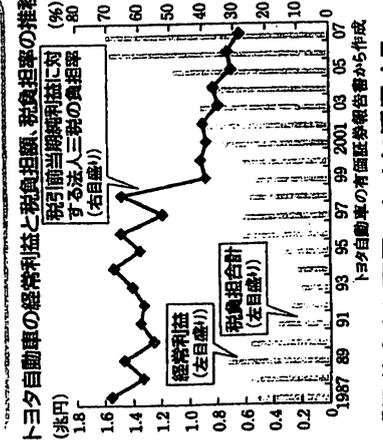
08.9.27

あらゆるムダにメスをいれる

- 軍費(5兆円)
- 米軍への思いやり予算(2500億円)
- 政教助成金(320億円)
- 総額先にあるきの道除中期計画撤廃/道除特定財源の一般財源化

大企業・大資産家減税をただす

- 法人税の税率を10年前の水準にもどす(4兆円)
- 研究開発減税など大企業優遇税制の是正(1兆円)
- 所得税の最高税率引き下げや証券税制などの大資産家優遇税制の是正(2兆円)



「埋蔵金」を国民のために活用する

- 政投融資特別会計の積立金の活用
- 雇用保険の積立金の活用
- 電源開発促進税の剰余金を自然工ネルギーの普及促進などに活用

社会保障拡充へ

- 抑制された社会保障を復活
- 後期高齢者医療制度の廃止
- 国保料1人あたり1万円の引き下げ
- 年金、生活保護などの水準を物価高騰に応じ引き上げる
- 就学前の子どもの医療費無料化を国の責任で値上げストップ・引き下げ
- 障害者の「応益負担」の撤廃

1兆6200億円

抜本的拡充へ

- 全額国庫負担による最低保障年金制度の創設
- 「医療費削減」の名で公的医療保障を切り縮める医療政策の転換

物価高騰への緊急策

- 原油や穀物などの高騰にたいする農林漁業者などへの直接補てん
- 中小企業への経営支援強化

くらしを応援する減税

- 消費税増税に反対
- 消費税の食料品非課税を緊急に実施
- 高齢者増税をもとにもどす

食料自給率向上へ

- 農業への価格保障・所得補償の実施

非正規労働者の解雇を阻止するたたかい

するたたかい



2008年11月30日(日)
E19M 20844号
発行所 日本共産党中央委員会
〒110-8355 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL 03-3233-1111 FAX 03-3233-1111

「期間工切り」トヨタ 3000人雇用守れる

ただ3円分
90億円

トヨタは、期間工の雇用を確保するために、期間工の賃金を1円引き上げ、3000人雇用を守れると発表している。

トヨタは、期間工の雇用を確保するために、期間工の賃金を1円引き上げ、3000人雇用を守れると発表している。

「期間工切り」トヨタ 3000人雇用守れる

ただ3円分
90億円

トヨタは、期間工の雇用を確保するために、期間工の賃金を1円引き上げ、3000人雇用を守れると発表している。

トヨタは、期間工の雇用を確保するために、期間工の賃金を1円引き上げ、3000人雇用を守れると発表している。

「非正規切り」の一方 正社員7万人分

1年間で

トヨタは、非正規労働者の削減を進めると発表している。一方、正社員7万人分の雇用を確保している。

トヨタは、非正規労働者の削減を進めると発表している。一方、正社員7万人分の雇用を確保している。

剰余金2800億円増

トヨタは、剰余金を2800億円増やしたと発表している。

トヨタは、剰余金を2800億円増やしたと発表している。

目覚めさせ、財界・経営者

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

目覚めさせ、財界・経営者

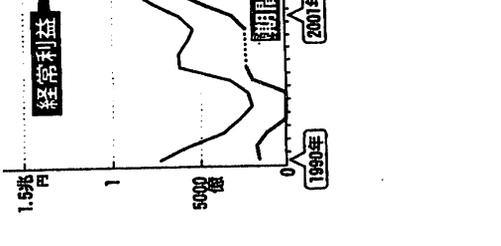
トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

海外メディアアトヨタへ続々

海外メディアはトヨタへの取材が相次いでいると報じている。

海外メディアはトヨタへの取材が相次いでいると報じている。



まだ黒字なのに雇用減なぜ? 組合はどう交渉?

トヨタは、黒字なのに雇用を減らしている。組合はどのように交渉すべきかという問題が提起されている。

トヨタは、黒字なのに雇用を減らしている。組合はどのように交渉すべきかという問題が提起されている。

非正規労働者の解雇

トヨタは、非正規労働者の解雇を進めると発表している。

トヨタは、非正規労働者の解雇を進めると発表している。

目覚めさせ、財界・経営者

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

目覚めさせ、財界・経営者

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。

トヨタは、経営者目覚めさせ、財界に目覚めさせたいと述べている。



2008年12月10日 水曜日
発行所 日本共産党中央委員会
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
電話 03-3218-1111
FAX 03-3218-1111
E-MAIL shimbun@cpj.or.jp

非正規切り防止通達

厚労省「法踏まえ指導」
退職後の住居対策も



2008年12月4日 水曜日
厚労省労働政策課
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
電話 03-3218-1111
FAX 03-3218-1111
E-MAIL shimbun@cpj.or.jp

いすゞ非正規社員が労組



全日本労働組合総連合会（全労連）が主催する「いすゞ非正規労働者大会」の様子。写真：全労連提供

いすゞ自動車は、非正規労働者の解雇を阻止するたたかいを支援する。いすゞ自動車は、非正規労働者の解雇を阻止するたたかいを支援する。いすゞ自動車は、非正規労働者の解雇を阻止するたたかいを支援する。

厚労省、「非正規切り」防止通達



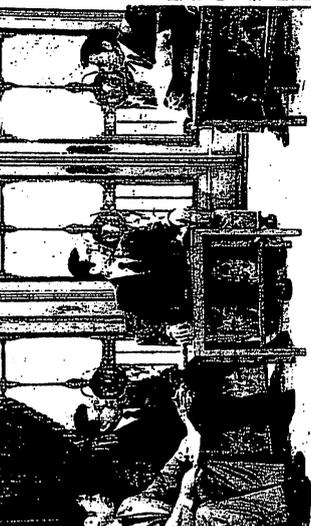
いすゞ自動車に所属する非正規労働者（左）が、厚労省労働政策課を訪れ、非正規切り防止通達を要求する。

11月26日、いすゞに撤回要求



いすゞ自動車労働組合（左）の代表者が、厚労省労働政策課を訪れ、非正規切り防止通達を要求する。

12月2日、憲法性認めさせる



いすゞ自動車労働組合（左）の代表者が、厚労省労働政策課を訪れ、非正規切り防止通達を要求する。

希望人の足掛かり

労働者と共産党が動かす

希望の党（中）が、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。



12月5日、首相に指導求める

これを力に
希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。首相に指導を求める。

3000人雇用される

正社員7万人

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

希望の党は、非正規労働者の権利を拡大する方針を示す。

(日本共産党綱領の第四号)

(11) 現在、日本社会が必要としている変革は、社会主義革命ではなく、真摯な対米従属と大企業・財界の横暴な支配の打破——日本の真の独立の確保と政治、経済、社会の民主主義的改革の實現を内容とする民主主義革命である。それらは、資本主義の枠内で可能な民主的改革であるが、日本の独逸資本主義と対米従属の体制を代表する勢力から、日本国民の利益を代表する勢力の手に回すことにより、その本格的な實現に進むことができる。この民主的改革を達成することは、当面する国民的な苦難を解決し、国民大多數の根本的な利益にこだわる独立、民主、平和の日本に道を開くものである。

(12) 現在、日本社会が必要とする民主的改革の主要な内容は、次のとおりである。

(国の独立・安全保障・外交の分野で)

① 日米安保条約を、条約第十条の手続き(アメリカ政府への通告)によって廃棄し、アメリカ軍とその軍事基地を撤退させる。対等平等の立場にもとづく日米友好条約を結ぶ。

② 経済面でも、アメリカによる不当な介入を許さず、金融、為替、貿易を含むあらゆる分野で自主性を確立する。

③ 主権回復後の日本は、いかなる軍事同盟にも参加せず、すべての国と友好関係を結ぶ平和・中立・非同盟の道を歩み、非同盟諸国会議に参加する。

④ 自衛隊については、海外派兵立法を含め、軍縮の道をとる。安保条約廃棄後のアジア情勢の新しい展開を踏まえつつ、国民の合意での憲法第九条の完全実施(自衛隊の解消)に向かつての前進を要する。

⑤ 新しい日本は、次の基本点にたつて、平和外交を展開する。

——日本が過去におこなった侵略戦争と植民地支配の反省を踏まえ、アジア諸国との友好、交流を重視する。

——国連憲章に規定された平和の国際秩序を擁護し、この秩序を侵犯・破壊するいかなる覇権主義的な企てにも反対する。

——人類の死活にかかわる核競争の防止と核兵器の廃絶、各国人民の民族自決権の擁護、全般的軍縮とすべての軍事プロシクスの解体、外国軍事基地の撤去をめざす。

——一般市民を犠牲にする無差別テロにも報復戦争にも反対し、テロの根絶のための国際的な世論と共同行動を進展させる。

——日本の歴史的領土である千島列島と樺舞列島・色丹島の返還をめざす。

——多国籍企業の無責任な活動を規制し、地球環境を保護するとともに、一部の大国の経済的覇権主義をおさえ、すべての国の経済主権の尊重および平等・公平を基礎とする民主的な国際経済秩序の確立をめざす。

——紛争の平和解決、災害、難民、貧困、飢餓などの人道問題にたいして、非軍事的な手段による国際的な支援活動を積極的におこなう。

——社会制度の異なる諸国の平和共存および異なる価値観をもった諸文明間の対話と共存の関係の確立に力をこめる。

(憲法と民主主義の分野で)

① 現行憲法の前文をなくし全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施をめざす。

② 国会を名義とともに最高機関とする議会制民主主義の体制、反対党を含む複数政党制、選挙で多数を得た政党または政連合が政権を担当する政連交代制は、当然堅持する。

③ 一八歳選挙権を實現する。選挙制度、行政機構、司法制度などは、憲法の主権在民と平和的精神にたつて、改革を進める。

④ 地方政治では「住民が主人公」を貫き、住民の利益への奉仕を最優先の課題とする地方自治を確立する。

⑤ 国民の基本的人権を制限・抑圧するあらゆる企てを排除し、社会的経済的諸条件の変化に対応する人権の充実をはかる。労働基本権を全面的に擁護する。企業の内情を含め、社会生活の各分野で、思想、信条の違いによる差別を一掃する。

⑥ 男女の平等、同権をあらゆる分野で擁護し、保障する。女性の独立した人格を尊重し、女性の社会的、法的な地位を高める。女性の社会的進出・貢献を妨げている障壁を取り除く。

⑦ 教育では、憲法の平和と民主主義の理念を生かした教育制度、行政の改革をおこない、各段階での教育諸条件の向上と教育内容の充実につとめる。

⑧ 文化各分野の積極的な伝統を受けつぎ、科学、技術、文化、芸術、スポーツなどの多面的な発展をはかる。学問、研究と文化活動の自由をまもる。

⑨ 信教の自由を擁護し、政教分離の原則の徹底をはかる。

⑩ 汚職・腐敗・利権の政治を根絶するため、企業・団体献金を禁止する。

⑪ 天皇条項については、「国政に関する権能を有しない」などの制限規定の厳格な実施を重視し、天皇の政治利用を止め、憲法の条項と精神からの逸脱を是正する。

憲法は、一人の個人が世襲で「國民統治」の發端となるという現制度は、民主主義および人間の平等の原則と両立するものではなく、天皇の原則の首尾一貫した展開のためには、民主共和制の政治体制の實現をはかるべきだとの立場に立つ。天皇の制度は法史上の制度であり、その存続は、将来、情勢が熟したときに、国民の総意によって解決されるべきものである。

(経済的民主主義の分野で)

① 「ルールなき資本主義」の現状を打破し、労働者の長時間労働や一方的雇用の規制を含め、ヨーロッパの主要資本主義諸国や国際条約などの到達点も踏まえつつ、国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」をつくる。

② 大企業にたいする民主的規制を主な手段として、その横暴な経済支配をおさえる。民主的規制を通じて、労働者や消費者、中小企業と地域経済、環境にたいする社会的責任を大企業に果たさせ、国民の生活と権利を守るルールづくりを促進するとともに、つりあいのとれた経済の発展をはかる。経済活動や軍事基地などによる環境破壊と公害に反対し、自然保護と環境保全のための規制措置を強化する。

③ 国民生活の安全の確保および国内資源の有効な活用の見地から、食料自給率の向上、安全優先のエネルギー体制と自給率の引き上げを重視し、農林水産政策、エネルギー政策の根本的な転換をはかる。国の産業政策のなかで、農業を基幹的な生産部門として位置づける。

④ 国民各層の生活を支える基本的制度として、社会保障制度の総合的な充実と確立をはかる。子どもの健康と福祉、子育ての援助のための施設と措置の確立を重視する。日本社会として、少子化傾向の克服に力をこめる。

⑤ 国の予算で、むだな大規模公共事業をはじめ、大企業、大銀行本位の支出や軍事費を優先させている現状をあらため、国民のくらしと社会保障に重点をおいた財政・経済の運営をめざす。大企業、大資産家優遇の税制をあらため、負担能力に応じた負担という原則にたつて税制と社会保障制度の確立をめざす。

⑥ すべての国にここの平等・互恵の経済関係を促進し、南北問題や地域開発問題など、世界的規模の問題の解決への積極的な貢献をはかる。

(14) 民主主義的憲法による独立、民主、平和の日本が實現することは、日本国民の歴史の根本的な転換点となる。日本は、アメリカへの事実上の従属国の地位から抜け出し、日本国民は、真の主権を回復するとともに、国内的にも、はじめて国の主人公となる。民主的改憲によって、日本は、戦争や軍事的擴張の環境であることをやめ、アジアと世界の平和の強固な礎(いしずえ)の一つに変わり、日本国民の活力を生かした政治的・経済的・文化的な新しい発展の道がひらかれる。日本の進路の民主的・平和的な転換は、アジアにおける平和条件の形成の上でも大きな役割を担い、二一世紀におけるアジアと世界の情勢の発展にとって、重大な転換点の一つとなりうるものである。

(13) 民主主義的な憲法は、労働者、勤労市民、農林、中小企業家、知識人、女性、青年など、真正民主主義、平和、生活上を求めらるすべての人びとを結集した統一戦線によって、實現される。統一戦線は、反動的軍閥とたたかいながら、民主的革新、各分野の諸団体、民主的な人びとの共同と団結をかためることによってつくりあげられ、成長・発展する。当面のもしもこの憲法にたいする米国民の態度は、無条件降参戦、条約的条約の締結をこえて、擁護されなければならない。

日本共産党は、国民的な統一戦線をめざす立場で、街頭にたつて闘争する役割を果さなければならない。日本共産党が、高い政治的、理論的な力と、労働者をはじめ各階級階級と幅広く結びつく最大な組織力をもち、奮闘することは、統一戦線の発展のための決定的な条件となる。

日本共産党は統一戦線の勢力が、積極的に国会の議席を占め、国会外の運動も展開していただかなくては、国民の要求の實現にとともに、また憲法の事業の前進にとともに、重要である。

日本共産党は統一戦線の勢力が、国民大多數の支持を得て、国会で安定した多数を占めるならば、統一戦線の政府、民主連合政府をつくることもできる。日本共産党は、「國民が主人公」を貫いた立場として奮闘してきた歴史として、国会の大多數の支持を得て民主連合政府をつくるために闘争する。

統一戦線の発展の過程では、民主的改憲の内務自治のすべてではないが、いくつかの目標は一貫し、その意味をもつて

く進歩の条件が生まれるという場合も起る。憲法は、その意味でも、その米国民の利益にたいして、露骨な反動支配を打倒してゆくに役立つものであり、もしもたつて一致できる目標の達成統一戦線を形成し、統一戦線の政府をつくるために力をこめよう。

また、全国各地で革新、民主の自衛隊を確立することは、その地方、地域の住民の要求の結核となる。同時に、国政における民主的革新の結核を形成するうえでも、重要なこととなる。民主連合政府の樹立は、国民大多數の支持にたつて、真正民主主義と米米従属の体制を代表する支配勢力の打倒を基盤を打ち立てることを通じて進められる。対米支配の体制に闘争するアメリカ支配勢力の妨害の働きも、もちろん、闘争することではある。

このたがいは、政府の樹立もつて終わるものではない。引き続き闘争のなかで、民主勢力の統一と国民的なたがいを基礎に、統一戦線の政府が国の機構の全体を名義とともに擁護し、行政の機構を新しい国民的な階級に担い手となること、重要な意義をもちこける。

民主連合政府は、労働者、勤労市民、農林、中小企業家、知識人、女性、青年、学生など、真正民主主義、平和、生活上を求めらるすべての人びとを結集した統一戦線を通じて、日本のはの独立の回復と民主主義的改憲を實現することによって、日本の新しい進路を開く任務をもつた戦線となる。

	1850年代	1860	1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2000
国際	48 共産主義	64 第一インターナショナル	67 資本主義	73 世界恐慌	73 イギリスの大不況	96 世界恐慌	112 第一次世界大戦	1912 第一次世界大戦	1926 第一次世界大戦	31 世界大恐慌	32 世界大恐慌	53 世界大恐慌	60 世界大恐慌	75 世界大恐慌	90 世界大恐慌	99 世界大恐慌	00 世界大恐慌
思想・文化	50 高野聖英自殺	56 吉田松陰の松平村塾	59 吉田松陰の松平村塾	66 福澤諭吉「西洋事情」	68 トコトヤト	72 福澤諭吉「西洋事情」	74 福澤諭吉「西洋事情」	75 福澤諭吉「西洋事情」	76 福澤諭吉「西洋事情」	77 福澤諭吉「西洋事情」	78 福澤諭吉「西洋事情」	79 福澤諭吉「西洋事情」	80 福澤諭吉「西洋事情」	81 福澤諭吉「西洋事情」	82 福澤諭吉「西洋事情」	83 福澤諭吉「西洋事情」	84 福澤諭吉「西洋事情」
階級闘争	37 大坂八郎の乱	打撃の巻	打撃の巻	67 (スエーデン)	69 自由民権運動	70 自由民権運動	71 自由民権運動	72 自由民権運動	73 自由民権運動	74 自由民権運動	75 自由民権運動	76 自由民権運動	77 自由民権運動	78 自由民権運動	79 自由民権運動	80 自由民権運動	81 自由民権運動
戦争・外交	50 英艦沈没	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
政治	50 江戸の大火	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
子才	50 江戸の大火	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
資本	50 江戸の大火	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
土地所有	50 江戸の大火	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
賃金労働	50 江戸の大火	51 水野野呂	52 水野野呂	53 水野野呂	54 水野野呂	55 水野野呂	56 水野野呂	57 水野野呂	58 水野野呂	59 水野野呂	60 水野野呂	61 水野野呂	62 水野野呂	63 水野野呂	64 水野野呂	65 水野野呂	66 水野野呂
西暦	1850	1860	1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	
元号	安永	天明	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	
内閣	安永	天明	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	天保	文政	

(注) 階級構成表=明治維新時点表一出所・山田盛太郎『日本資本主義分析』。1888, 1914, 1935表-①農民には漁民含む。②商工自営には医者、技師などを含む。③労働者には下級公務員含む。出所・大橋忠雄『日本の階級構成』。1950~1990表=都市=都市自営業者(商工自営、専門的・技術的職業)。出所・友寄英隆『1980年代に階級構成はどう変化したか』(『赤旗』1992.6.22)

第65回憲法と平和を考えるっどい

2009年の世界と日本

一金融危機と世界不況の中、日本の進路を考える



米国発の「利潤第一主義」「効率主義」を内実とした「新自由主義」路線を率先して遂行してきた日本は、さまざまな分野で矛盾が噴出していきます。すなわち、外需依存型企業の業績悪化と派遣・契約社員の大量解雇、格差・貧困の拡大、教育の危機、食糧・農業の危機、地球環境危機の深刻化など。一方、「新自由主義の横暴」に対する反撃のたたかいが世界中で起こってきたことは、新たな発展と変革の時代が来ていることを示すものです。その意味で、今回の「世界的な金融危機」は、「新自由主義的資本主義の終焉」の時代のはじまりを画する21世紀の世界史の方向にかかわる重要な歴史的な意味をもっています。

講演では、戦争放棄の憲法9条、生存権規定の憲法25条の意義をふまえた鋭い現状分析と今後の方向性ととともに、参加者ひとり一人へ勇気と確信のメッセージをお送りします。

日時：2009年2月11日（水）10時00分～12時00分

場所：宮崎中央公民館3階大研修室（宮崎駅東口近く、電話 0985-29-8455）

講師：友寄 英隆（ともより ひでたか）さん

沖縄県生まれ、小中高を宮崎で過ごす。宮崎県立大宮高校卒、一橋大学経済学部卒。雑誌「経済」編集長を経て、現在各地で講演活動中。世界、日本で猛威をふるっている「新自由主義」路線の分析と批判、それに対するたたかひの方向性の論説では定評があります。

◎どなたでも参加できます。資料代 500 円

ピースウォークへのご案内！ 講演終了後、12:30 から、宮崎駅西口一山形屋交差点往復。

こちらもふらっつてご参加くださるようご案内します。（みやざき九条の会主催）

主催：日本科学者会議宮崎支部、宮崎民主法律家協会、協賛：憲法と平和をまもる宮崎県連絡会
（お問い合わせ先：宮崎中央法律事務所内 電話：0985-24-8820）

◎ 駐車場のご注意！

現在、駐車場が建設中で、臨時駐車場および周辺の有料駐車場には大変限りがありません。乗り合わせまたは公共交通機関の利用をお願いします。

★駐車場探しに手間がかかりそうです。早めにご来場ください！



裏面に、周辺駐車場の地図を掲載します！

第65回憲法と平和を考えるつどい

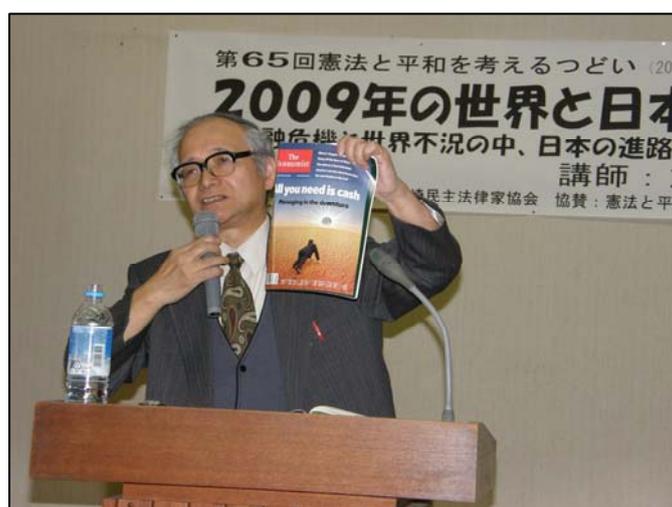
参加者アンケートのまとめ

開催日：2009年2月11日

テーマ：「2009年の世界と日本

— 金融危機と世界不況の中、
日本の進路を考える」

講師：友寄英隆氏（元雑誌「経済」編集長）



感想文

- 勇気の湧く講演でした。すばらしい資料です。(68歳、男)
- むずかしい経済問題を現実問題から解明していただいたと思います。ありがとうございました。最後の年表は全体との関連がよくわかるもので、素晴らしいと思いました。勉強させていただきます。(女、59歳)
- 今後の私たちの展望についての示唆が示された講話であったと思います。(男、66歳)
- 「金融」の市場の放任の問題点が理解できた。時間の関係で質問できなかったが「軍事予算の肥大化」が果たす金融市場または世界経済との関係について意見を伺いたかった。(男、74歳)
- アメリカの経済支配が破綻しつつあることがよく理解できた。経済と政治は深く関連しているので、私たちもよく国政を監視する必要があることをさらに強く自覚した。大変よかった。雇用問題など。
- とてもわかりやすい言葉で、経済の流れが理解できました。生活の苦しみの根源がわかり、自分のこれからの行動をいかにすべきか、背中を押された思いになりました。胸にしっかり落ちました。(女、64歳)
- 展望が開けてきました。多くの時間をとり、くわしくお話を聞きたい。(男、67歳)
- 展望のある講演でした(男、75歳)
- よかった。年表はこれから大いに参考になります。
- 時間が足りない。もっと聞きたかった。(男、71歳)
- 変革のときを強く感じた。(女、69歳)
- 世界経済の現状とわが国が進むべき方向性について、よくわかるよう解説してくださりありがとうございました。(男、77歳)
- 非常に勉強になった。興味深いものであった。資料は読みやすく、整理されており、役立つものである。
- 金融資本の本質をよく理解できました。これまで表面的な理解にとどまっていた、信用論に立ち返っての指摘は勉強になりました。資料はよくできていると思います。(男、59歳)
- 資料も豊富でわかりやすい講演であった。資料は持ち帰ってもう一度ゆっくり目を通したいと思います。(男、72歳)
- 1) トータルな視点から現下の経済・金融・社会の情勢を解説された。2) レバレッジをかませる金融工学的アメリカ型金融、住宅ローンでの強奪的貸付、投機マネーの形成がいかに莫大かというイメージ、外需依存の日本経済の破綻、といった点にもう少し説明があると、皆もつとストーンと落ちたと思う。(男、大学教員、52歳)
- 資料がていねいで、説明も資料に沿ってされ非常にわかりやすかった。(男、71歳)
- 資料を十分に読んで、もう一度講演の中味を照らし合わせたいと思います。素晴らしい資料です。特に年表は、今後いろいろなことを学習する上で役立つと思います。(男、61歳)
- 経済問題、とくにEUの雇用重視の政策がわかってよかった。(男、71歳)
- 経済はむずかしいと思っていましたが、とてもわかりやすく、歴史的に展望も示され、もっと講演を聞きたいと思いました。元気が出ました。(女、63歳)
- 素晴らしかった。よくわかった。勉強になった。確信をもてた。(女、60歳)
- 「終焉の始まり」「変革の時代」に生きる私は幸せ。今回の資料で再学習します。(男、67歳)
- 国民各層の方々が苦しんでいます。しかし金融危機、世界不況の内実が「日本革新にとって、新たな歴史的条件を開きつつある」ということに確信がもてました。貴重な資料大切に保管します。(男、66歳)
- とても良かった。社会を良くするため何か出来ることをしたい。普段かたい話しをあまり学

んでいませんが、少しわかりました。中味のある資料集です。感謝します。(女、70歳)

- 話されることがよくわかりました。新聞で書かれていることを理解するのは骨折りますが、これからはもう少しわかるようになると思います。今回の資料は、特にありがたいと思います。(男、67歳)
- 今回の金融危機の原因が、資本主義経済の矛盾としてよくわかりました。資料はわかりやすい。(男、67歳)
- むづかしい経済問題を大変わかりやすく、歴史的にも(この点が大事)解説していただき感謝しています。資料も良かったが、それへの説明がたいへん親切でわかりやすかったです。非常にいい方を招いていただき、感謝しています。伊藤千尋さん、二宮厚美さんも印象に残っています。今後もこの線をお願いします。(男、82歳)
- わかりやすかった。資料が良かった(特に年表)。レジメが詳しかったので、理解しやすかった。社会主義論まで話してもらいたかった。(男、67歳)
- 大変わかりやすく、資料も豊富で活用できそうです。(男、67歳)
- 難解な経済問題について要点を列挙してわかりやすく話をしていただき、好印象でした。低廉な価格での資料の配付は助かります。採算を度外視された企画はありがたいです。(男、69歳)
- 現在の世界と日本の経済状況の分析、解決方向について、資料も豊富で、お話もわかりやすく、大変良く理解できました。また「勇気」もいただきました。ありがとうございました。(男、60歳)
- 現在の経済問題への理解、大変よくわかりました。今回はとくにオリジナルで詳細な資料があり、その労作に敬意を表します。(男、65歳)
- 初めから「難しいお話ではないだろうか?」と構えて参加しましたが、資料にもとづいてわかりやすい講話でしたので、ホッとしました。
- よくわかり、とてもためになった。EUの取り組みについてももう少し聞きたかった。良い資料でした。(女、71歳)
- わかるように話していただきありがとうございました。経済問題は難しいので、できれば何回か開いていただくとよいと思います。豊富な資料の準備に感謝します。良く読ませていただきます。(男、73歳)
- 歴史的視野も含めて、資本主義とくに新自由主義の矛盾を大きく解明された点は、今後の新時代を開く展望も含めて確信できた。欲をいえば、アメリカ型資本主義とサプライム問題をもう少し詳しく話していただきたかった。(男、69歳)
- 大変有意義なお話でした。先生の資料は、さすがだと思いました。大切に長く持ち、勉強したい。(女、75歳)
- 理論武装できて確信が増した。資料は非常にすばらしい。(男、77歳)
- 大変くわしい資料をありがとうございました。金融問題の根源と改善の方向が少しわかったように思います。資料、後日ていねいに読みます。(男、67歳)
- 今回の講演のテーマは私自身(学生)の研究テーマであったため、お話を聞かせていただきとても勉強になりました。金融危機の大元の原因は人間の私利私欲だと思います。現状を改善することは大変困難だと思います。日本を立て直すリーダーが現れてくれることを願っています。貴重なお話をありがとうございました。(女、21歳)
- 今回の講演は、みやざき九条の会のニュースで知りました。短時間の中で、質の高い情報とご意見をご用意いただいたのが伝わり、とても勉強になりました。(女、22歳)
- むづかしい内容だったけど資料もあり少しわかった気がする。レジメを再度読んでみたいと思います。資料は内容が豊富でとてもよかったです。政治と経済の関係や流れ、格差の実態がよくわかる資料でよかったです。(女、61歳)

- 難しい内容でなかなか理解できるものではなかったが、資料が充実しているので、帰ってゆっくり読んでみたい。年表はすばらしい労作だと思います。永久保存版にします。(女、57歳)
- なるほどと思うところが多かったが、やはり難しいところがあったので、資料をゆっくり読みたい。(女、61歳)
- 経済の基本構造の解明と政治・社会の動きを1850年～今日までのスパンでお話いただき、大変よくわかりました。第三の変化の歴史的時代にあることをしっかり目を開いて、変革の時代を生きたいと思いました。(女、66歳)
- 淡々とではあったが、むずかしい内容をわかりやすく話していただいた。年表や資料がすごかった。しっかり読んでよくわかりたい。次代の展望を持たせる内容でよかった。(男、70歳)
- 今日の情勢の中で一番学びたかった課題で勉強になりました。少しわかったような気がします。(男、72歳)
- 資料を説明しながらの講話でわかりやすかった。とくに、最後尾の年表は宝物として保持したい。(男、78歳)
- 全部は理解できなかったが、いろいろと学ぶところが多かった。年表をゆっくり読んでみたいと思います(男、78歳)
- 現代社会を歴史的、世界史的視点から解明されたスケールの大きなお話で、久しぶりに凡才の頭を整理していただきました。「知的な力」をいただきありがとうございます。年表(友寄先生の労作!)は最高の資料です。(男、75歳)
- 資料を駆使した説得力のある講演は、私に経済的な確信を生むものでした。近年に稀な収穫でした。(男、75)

